OSAKA SODA

OSAKA SODA Report

統合報告書
大阪ソーダレポート
2026



株式会社 大阪ソーダ 経営企画部 広報グループ

〒530-0001 大阪市北区梅田三丁目2番2号 JPタワー大阪19階
TEL：06-7733-1005　FAX：06-7733-1101
https://www.osaka-soda.co.jp/



2026.11



化学でもっといいこと。

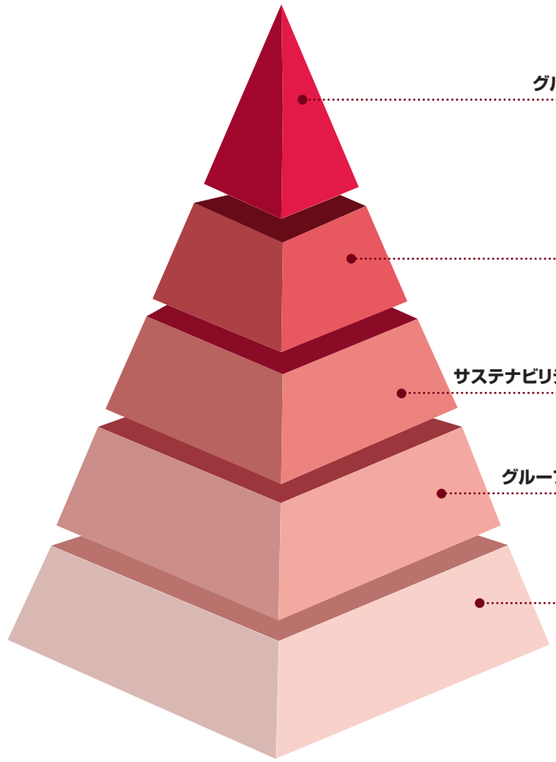
Something Better with Chemicals

編集方針　本報告書は、当社グループの企業価値創造に向けた取り組みをステークホルダーの皆さまへより分かりやすくご紹介することを目的に発刊いたしました。本報告書を通じて、当社グループの事業活動やESGに関する取り組みについてご理解を深めていただけますよう詳細な活動状況やデータを掲載しております。

対象期間　2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）
（一部、当該期間外の活動内容を含んでいます。）

対象組織　（株）大阪ソーダおよび大阪ソーダグループ各社
（ただし、非財務データ等の一部では集計範囲が異なります。）

見通しに関する注意事項　本報告書には、将来についての計画、戦略などに関する見通しの記述が含まれております。実際の業績は、さまざまな要因により、これらの見通しと異なる可能性があることをご承知おきください。



グループ企業理念

**独創的な技術と製品により
安心で豊かな社会の実現に貢献します**

経営ビジョン

**化学を通じて社会が求める新たな価値を
提供する企業グループ**

1. 環境・安全に配慮したものづくりで、サステナブルな社会の実現に貢献します
2. グローバル競争力のある技術と品質で、お客様のニーズに応えます
3. 社員一人ひとりの価値観を大切にし、ともに成長する企業を目指します

サステナビリティの基本方針

**事業活動を通じて持続可能な社会の実現への
貢献と自らの企業価値の向上を両立させる**

グループ人事ポリシー

1. 自律した社会人
2. 自己成長を続ける人

行動指針

1. 法令と社会規範を遵守し、公正・健全な企業活動を行います
2. 研究開発を推進し、高品質・高信頼性の製品を提供します
3. 地球環境の保全に努め、安全で健康的な生活空間の実現を目指します
4. 互いの人権・個性・価値観を尊重し、良好な職場環境を作ります
5. 会社の諸規定を遵守し、ステークホルダーへ適正な開示を行います

目次

01 企業理念体系／編集方針・目次
03 社長インタビュー
07 事業のあゆみ
09 事業紹介

Story1　価値創造

11 事業の強み
13 価値創造プロセス

Story2　成長戦略

15 前中期経営計画
「Shape the Future-2025」の振り返り
16 新中期経営計画
「Transform Our Future 2030」
（2026～2030年度）について
17 新中期経営計画基本方針
19 資本戦略
21 基礎化学品
22 機能化学品
23 ヘルスケア
24 特集
25 商社部門ほか

Story3　価値創造を支える基盤

26 サステナビリティ経営の推進
27 マテリアリティ
28 レスポンシブル・ケア
29 気候変動問題への対応
31 環境保全
32 廃棄物の削減・資源の有効利用
33 水資源の保全
34 労働安全衛生
35 保安防災
36 化学品の管理、安全・品質
38 物流安全
39 人権の尊重
41 DE&I
42 健康経営
43 人材育成
44 社外取締役鼎談
47 コーポレート・ガバナンス／
コンプライアンス
50 取締役・監査役

企業情報

51 連結財務ハイライト／
非財務ハイライト
54 会社情報／外部評価／株式情報



大阪ソーダを次のステージへ。2035年度の「ありたい姿」に向けて挑む企業変革

当社のグループ企業理念「独創的な技術と製品により 安心で豊かな社会の実現に貢献します」を追求すべく、私たちは今、変革に挑戦しています。
新たに策定した中期経営計画「Transform Our Future 2030」では、社会や市場が大きく変化するなか、これまで培ってきた強みを基盤に、事業や組織、人材、仕事の進め方を見直し、次の成長ステージに向けて企業変革に挑戦していきます。

株式会社大阪ソーダ
代表取締役 社長執行役員　寺田 健志

2035年度の「ありたい姿」の実現に向け、新中期経営計画では2030年度の「あるべき姿」を定義し、その実現に向けた具体的な方針を策定しました。まずは前中期経営計画の成果と課題を振り返りながら、新中期経営計画に込めた考えと、その先に見据える未来についてご説明いたします。

前中期経営計画の振り返り

過去最高益の達成と、その先に見えてきた課題

前中期経営計画「Shape the Future-2025」の最終年度となる2025年度は、売上高1,000億円、営業利益176億円を達成し、各段階利益で過去最高を更新することができました。

前中期経営計画を振り返ると、営業利益は目標180億円に対して176億円と概ね計画水準に達し、ROEも12.7%と目標を上回りました。原単位改善や原価低減の取り組みに加え、ヘルスケア事業が伸長するなど、各事業が環境変化に対応しながら収益を生み出す力を高められたことは大きな成果と感じています。

一方、課題も明確になりました。売上高は市況変動の影響を受けて計画未達となりました。市況変動の影響を受けにくい収益構造への転換が引き続き重要な課題です。また、ヘルスケア事業は新たな成長エンジンとして存在感を高めましたが、持続的な成長を実現するためには、次なる収益の柱を継続的に育てていく必要があります。新製品の研究開発は着実に進展しているものの、事業化までのスピードにはなお改善の余地があると感じています。

不確実な時代に見えた当社の強み

長年培ってきた信頼と基盤

足元では、為替変動や中東情勢などを背景に、原材料の価格や調達をめぐる不透明な状況が続いていますが、現時点で原料調達や製品供給に大きな支障はなく、事業への影響を最小限に抑えることができています。その背景にあるのは、お客様やサプライヤーとの長年にわたる信頼関係です。お客様やサプライヤーとは、単なる売り手と買い手の関係ではなく、互いの持続的な成長を支えるパートナーとしての関係性を築いてきました。厳しい局面においても、価格だけでなく安定供給や事業継続という共通の価値を共有できる関係があったからこそ事業への影響を最小限に抑えることができたと考えています。

こうした関係性も、それを生み出してきた社員一人ひとりも、掛け替えのない当社の財産です。これからも大切にしていきたいと考えています。この信頼関係こそが、新中期経営計画の策定にあたり定義した「あるべき姿」そして、その先の2035年度の「ありたい姿」を実現するための揺るぎない基盤になると信じています。

2030年度の「あるべき姿」とは

2035年度の「ありたい姿」から描く未来像

当社は創立120周年となる2035年度の「ありたい姿」を定めています。今回の新中期経営計画では、その実現に向けた通過点として2030年度の「あるべき姿」を定義しました。そこでは、重点領域への戦略的な投資を通じてグループ全体の成長を最大化するとともに、電子材料やライフサイエンス材料を中心とした新たな価値創造を進め、複数の新事業の芽が育っている状態を目指しています。さらに、人材への積極的な投資を通じて社員一人ひとりが成長し、多様な人材が能力を発揮できる組織へ進化していることも重要な要素です。

新中期経営計画では、ヘルスケアなどの高付加価値事業の拡大を織り込み挑戦的な目標を掲げています。この点がフォーカスされがちですが、単に事業規模を拡大することではなく、長年培ってきた技術や顧客との信頼関係を土台に、新たな価値を創造し続ける企業へ進化していくことに重点を置いています。そのためには、これまでの延長線上の発想や現状維持+αのファンクションでは十分ではありません。変化の激しい時代のなかで勝ち残っていくために組織間の連携を一層高めながら、限られたリソースをフル活用していくことが求められます。仕事の進め方だけではなく、事業も組織も人材も、さらに高いレベルへと進化していく必要があると考えています。

「Transform」に込めた想い

変革の先にある「あるべき姿」の実現へ

今回の中期経営計画に冠した「Transform」には、事業だけでなく、組織や人材、さらには意思決定のあり方そのものを変えていくという想いを込めています。環境変化のスピードが加速する



なか、これまでの成功体験や既成概念にとらわれず、外部環境の変化に対応し、自ら変化を生み出せる企業へと進化していかなければ、2035年度の「ありたい姿」を実現することは難しいと考えるからです。もちろん、それはこれまでを否定することではありません。長年培ってきた技術や信頼関係という強みを土台に、事業も組織もさらに進化させるということです。私たちが目指しているのは単なる成長ではなく、会社のあり方そのものを変えることです。社員一人ひとりが変革の担い手であるとの意識をもち、自ら考え行動していけるよう、私自身が変革への覚悟を示しながら、社員とともに新たな成長ステージを切り開いていきたいと考えています。

新中期経営計画における3つの基本方針

❶ 既存事業の価値再構築とヘルスケア領域の成長加速

前中期経営計画を通じて明確になったのは、もう一段、市況変動の影響を受けにくい収益構造へ転換する必要があるということです。それは、当社の祖業である基礎化学品事業を縮小するということではありません。この事業は、社会や産業のインフラを支える事業であると同時に、当社事業の競争力の源泉である電解からの一貫生産を支える重要な基盤でもあります。当社は、電解を起点に複数の世界トップシェアの機能化学品を中心としたAC·EPチェーンを展開しており、基礎化学品と機能化学品が相互に支え合う事業構造となっています。そのため、新中期経営計画では、設備の経年化への対応として大規模な強靭化·コストダウン投資を実行します。これまで蓄積してきたノウハウを活かし、原単位改善や生産効率、安全性を高め、より効率的で競争力のある事業へ進化させていく考えです。また、脱炭素社会への対応としてバイオプロピレン関連投資も計画しています。こうした取り組みを通じて、環境対応と収益性向上を両立しながら、グループ全体のキャッシュ創出事業としての役割をさらに強化していく考えです。

機能化学品事業は、特定分野で圧倒的な競争力を確立するというニッチ戦略を強みとしています。汎用品市場ではなく、お客様が求める高性能·高機能材料に特化し、当社独自の合成技術や重合技術によって差別化を図ってきました。こうした基盤技術を活かし、既存製品ではシェア拡大に加え、少量多品種生産における収率改善や工程自動化等によるコストダウンを進めることで収益の最大化を図ります。同時に、次なるグローバルニッチトップ（GNT）製品の創出にも取り組み、売上規模と高い収益性を兼ね備えた事業ポートフォリオの構築を目指していきます。

そして、今後の成長を大きく牽引するのがヘルスケア事業です。糖尿病·肥満治療薬市場の拡大に加え、バイオ医薬品など次世代モダリティの成長を背景に、世界の医薬品市場は今後も拡大が見込まれています。特に当社ヘルスケア事業の主力である医薬品精製材料では、糖尿病·肥満治療薬向けをはじめとする幅広い用途で需要の拡大が見込まれ、旺盛な需要環境が中長期的に続くと見ています。また、医薬品原薬·中間体事業においても、高度化·多様化する製薬企業のニーズに対応し、VHH抗体をはじめとするバイオ医薬品受託事業への展開も加速し、成長領域での対応力を高めていきます。当社はこうした成長機会を確実に取り込むため、新中期経営計画において約160億円の戦略投資を計画しています。ヘルスケア事業は直近5年間で収益を約2倍に拡大させましたが、今回の中期経営計画の5か年でさらに2倍超へと成長させ、ヘルスケア事業を当社の中核事業へと進化させていきます。

❷ 全社総力を結集して挑む新事業創出

私たちが持続的に成長していくためには、新たな収益の柱を継続的に生み出す仕組みを構築し、市場変化や顧客の開発スピードに対応できる体制へと強化しなければならないと考えています。

前中期経営計画では「環境·エネルギー」「モビリティ」「情報·通信」「健康·ヘルスケア」の4領域で新製品探索を進めてきました。新中期経営計画では、そこからさらに「電子材料」と「ライフサイエンス材料」といった注力材料分野に重点を置いていきます。これらは今後の成長が大きく見込まれることはもちろんですが、当社の強みである重合、ナノなどの技術や知見を最も活かせる分野です。そこに経営資源を集中し、有用なテーマを育て事業化し、2030年度には新製品売上高50億円を目指します。

特に電子材料では、全固体電池用高イオン伝導性材料を次なるGNT製品と位置づけ、2030年の事業化を目指します。また、半導体関連のテーマとして銀ナノ粒子や高性能カーボンナノチューブの早期事業化にも取り組みます。ライフサイエンス材料では、新規精製材料や植物性乳酸菌OS-1010™を通じて、医薬関連やエイジングケアなどQOL（生活の質）の向上に貢献するテーマを育成します。

これと同時に強化しているのが、新しいテーマを見出す仕組みです。従来は、新規テーマの探索が一部の専門人材の能力や人脈に依存する面がありました。しかし、それだけでは持続的ではありません。現在は、新中期経営計画に先駆けて2025年10月に新設した「コーポレートテーマ探索会議」で、コーポレート部門が有する知識·知見、ネットワーク、資金といった全社リソースを戦略的に活用する仕組みの運用を進めています。経営企画部のスタッフが中心となり、有望なテーマも少しずつ上がり始めています。

さらに、全社総力による新事業創出の起点は研究開発だけではありません。お客様との日々の対話の中から潜在的なニーズを捉え、長年培ってきた信頼関係を新たな技術や製品、事業の創出へとつなげていく。そうした取り組みを全社で積み重ねることで、持続的に新たな価値を生み出せる企業を目指していきます。

❸ 事業環境の変化にしなやかに応える経営基盤の強靭化

こうした事業戦略を実行するためには、それを支える強靭な経営基盤が不可欠です。新中期経営計画では、人事戦略、DX推進、安全·安定生産、リスクマネジメントの取り組みを進め、事業環境の変化にしなやかに対応できる組織づくりを目指します。

特に当社では、設備の老朽化や技術継承といった課題に加え、安全·安定生産の重要性がこれまで以上に高まっています。また、2023年度にはアリルクロライド製造設備の不具合や、2025年度の塩素漏洩事故を踏まえ、これまで経営の根幹としてきた安全·安定生産をさらに強化しなければなりません。労働安全衛生の強化に加え、設備管理や操業管理をより高いレベルへ引き上げることで事故やトラブルの未然防止に繋げていきます。その実現に向けて重要な役割を果たすのがDXです。DXは、製造現場では熟練者が持つ知識やノウハウの継承、研究開発ではテーマ探索や材料開発の高度化、さらには全社的な業務効率化の推進において個人の経験や知見を組織の力へと変えていくための重要な手段です。特定の人が持つ専門性やネットワークといった貴重な資産をデジタル技術を活用して組織全体で共有·活用できる仕組みを構築することで、変化への対応力を高めていきます。

そして、こうした取り組みの中心にあるのは「人」です。当社は少数精鋭で前向きに挑戦する企業風土を目指し、人材への積極的な投資を進めています。一人ひとりが持つ専門性や経験、人脈、発想力をさらに伸ばし、多様な人材が活躍できる組織へと進化することで、より高い価値を生み出していきたいと考えています。

その実現に向けて進めているのが、組織や個人の役割·責任を明確にする仕組みづくりです。組織ごとにMVV（ミッション·ビジョン·バリュー）を定義するだけでなく、一人ひとりの行動や目標へと落とし込み、「自分は何を担い、何を目指すのか」を明確にしています。こうした取り組みを通じて、自律的に考え行動できる人材を育成するとともに、組織全体の実行力向上につなげていきます。

価値創造を未来へつなげる成長投資と、株主還元

創出したキャッシュを成長と還元へ

新中期経営計画「Transform Our Future 2030」は、単なる業績拡大の計画ではありません。既存事業の価値を高め、新事業を創出し、強靭な経営基盤を構築することで、新たな価値を生み出し続ける企業へと進化することを目指しています。

その実現に向けた成長投資として、ヘルスケア事業を中心とした戦略投資に加え、基礎化学品事業における強靭化·コストダウン投資、新事業創出に向けた研究開発投資などを積極的に進めていきます。創出したキャッシュを将来の成長へと着実につなげることで、2030年度の営業利益300億円の達成、そして2035年度の「ありたい姿」を実現していきます。

一方で、企業価値向上の成果を株主の皆さまと共有することも重要な経営責任です。そのため、新中期経営計画では総還元性向70%以上を目標として掲げ、前中期経営計画から株主還元を大幅に強化しました。成長投資と株主還元の双方を着実に進めることで、企業価値向上の好循環を実現していきたいと考えています。

社会に「安心」を。そして暮らしにさらなる「豊かさ」を。私たちの事業はBtoBが中心ですが、その先には一人ひとりの暮らしがあります。医薬品や電子材料、自動車をはじめ、幅広い産業を支える化学の力を通じて社会に新たな価値を提供し続けることが私たちの使命です。これからも成長投資と株主還元の好循環を実現しながら、新たな価値創造への挑戦を続け、2035年度、そしてその先も社会から必要とされ続ける企業を目指してまいります。

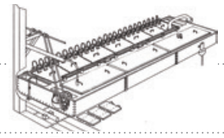


Profile 寺田 健志

京都大学工学部を卒業後、1988年に入社。研究職として研究に従事し新製品の上市に携わる。その知見を活かし技術営業職へ、さらに1990年代後半から東南アジア、欧州で海外進出の礎を築くとともに自動車市場の開拓をはじめ機能化学品事業の拡大に貢献。多様なキャリアと経験を踏まえ、2017年社長に就任。現在に至る。

7つのコア技術の融合と深化により、これからの未来に、化学でもっといいこと。

1913年 ●国内初の電気分解による
かせいソーダの製造法を確立
1915年 当社設立
1916年 小倉工場を建設
1931年 尼崎工場を建設
1952年 松山工場を建設


大曹式電解槽


建設当時の小倉工場


創立当時の本社（宇治電ビル）

1961年 研究所を開設
1962年 ●ダップ樹脂の製造を開始
1971年 水島工場を建設
●アリルクロライド（AC）・エピクロルヒドリン
（EP）の一貫生産体制を構築
1978年 ●アリルエーテル類の製造を開始
1979年 ●エピクロルヒドリンゴムの製造を開始
1987年 ●電極事業へ展開


当時の研究所


エピクロルヒドリン（EP）製造設備


ダップ樹脂製造設備

1992年 ●医薬品精製材料（シリカゲル）の
製造を開始
1994年 ●医薬品原薬・中間体の製造を開始
2001年 ●省エネタイヤ用改質剤の製造を開始
●資源リサイクル事業へ展開


シリカゲル製造設備


省エネタイヤ用改質剤製造設備


医薬品原薬・中間体製造工程

2017年 総合研究開発センターを開設
●アクリルゴムの製造を開始
●カラム・装置等分析機器事業へ進出
2018年 ●ノンフタレート型アリル樹脂の製造を開始


総合研究開発センター

1913年～ 電解技術のパイオニアとして
わが国の産業発展に貢献

1960年代～ 独自の化学技術で新たな付加価値を創造
AC・EPチェーンの一貫生産体制の確立

1990年代～ ヘルスケア事業
への参入

2000年代～ 新たなグローバルニッチトップ事業
の創出

独自技術によるニッチ分野開拓の歴史

7つのコア技術

電気化学
大曹式電解法を確立
●1916年 クロール・アルカリの製造開始

電極
●1987年 電極事業への展開
●2001年 資源リサイクル事業への展開
金属回収技術

無機合成
●1976年 ケイ酸ソーダの製造（～1996）
シリカゲル修飾技術

有機合成
●1992年 医薬品精製材料の製造開始／2007年 修飾型シリカゲルの製造開始
●1961年 アリルクロライドの製造開始
●1971年 エピクロルヒドリンの製造開始
●1978年 アリルエーテル類の製造開始／1986年 グレードを拡充
●2001年 省エネタイヤ用改質剤の製造開始
●1999年 医薬品原薬・中間体事業への展開
●1994年 光学活性体の製造開始

ポリマー合成
●1962年 ダップ樹脂の製造開始
●1980年 高耐熱グレードの製造開始
●2018年 ノンフタレート型アリル樹脂の製造開始
●1979年 エピクロルヒドリンゴムの製造開始
●2003年 OA用途向けグレードの製造開始
●2017年 アクリルゴムの製造開始
排水処理技術

バイオ
●2000年 電池材料の開発
●2004年 機能性食品素材の製造開始

ナノ
●2013年 銀ナノ粒子の開発
●2017年 カーボンナノチューブの開発

P.9-10へ

独創的なものづくりの技術でさまざまな産業に不可欠な製品を生み出し、数多くの製品でトップシェアの地位を確立しています。

主要事業　基礎化学品　機能化学品　ヘルスケア　環境・その他

基礎化学品

❶ かせいソーダ

紙・パルプの漂白、化学繊維、石けん・**洗剤**、凝集剤、**食品や化学製品の製造工程**といった幅広い分野で使用されており、私たちの生活に欠かせない化学薬品です。

機能化学品　世界1位

❷ エピクロルヒドリンゴム

当社独自プロセスで生産される特殊合成ゴムで、耐熱性、耐油性を活かして**自動車のエンジン周りの燃料ホース**に採用されているほか、半導電特性を活かして**複合機などのOA機器部品**にも活用されています。

基礎化学品　国内1位

❸ エピクロルヒドリン

国内1位の製造能力を持つエピクロルヒドリンは、当社の機能化学品の基幹原料に使用されるほか、エポキシ樹脂の原料として**電子材料、塗料、**接着剤などの多彩な用途で活躍しています。

機能化学品　世界1位

❹ アリルエーテル類

シランカップリング剤の原料として、**半導体の封止材**や機能性塗料、**飛行機の機体にも使われる炭素繊維のバインダー**など広範囲な分野で産業を支えています。当社製品は、世界トップの販売実績を有しています。

基礎化学品

❺ かせいカリ

強いアルカリ性を持つ薬品です。肥料の原料として農業を支えるほか、染色助剤、アルカリ電池の電解液、**液体石けん**などに使用されています。

基礎化学品

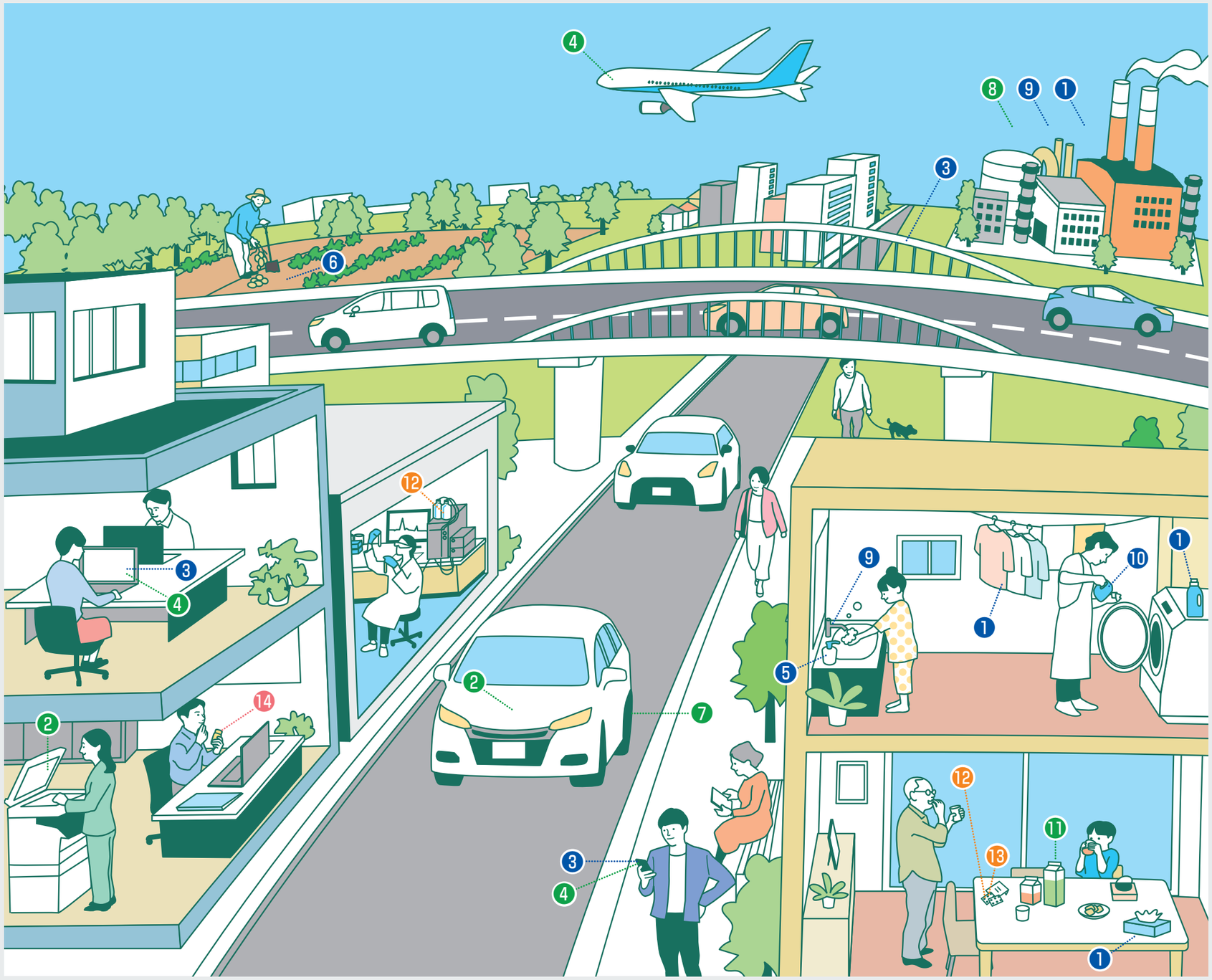
❻ アリルクロライド

当社のエピクロルヒドリンおよび機能化学品の主原料として使用されるほか、その誘導体は、**農薬**や医薬品の原料にも使われています。

機能化学品　国内1位

❼ カプラス

カプラスは、馴染みの良くないゴムとシリカの結合を補助する**低燃費タイヤの改質剤**として使用されています。カプラスを配合した低燃費タイヤの普及により地球環境保全に貢献しています。



機能化学品　国内1位

❽ 電極

電気分解という基礎的な化学反応で用いられる電極は、ソーダ工業用をはじめ、**電気めっき、リチウムイオン電池の銅箔製造**、発電所で用いられる海水電解装置などに使用されています。鋼板めっき用電極で国内トップシェアを有しています。

基礎化学品

❾ 次亜塩素酸ソーダ

強い酸化力を持つ薬品。殺菌作用に優れているため、**上下水道の殺菌・消毒、産業排水処理**に使用されるなど、衛生管理において欠かせない薬品です。

基礎化学品　国内1位

❿ 亜塩素酸ソーダ

繊維の漂白や**柔軟剤**に使用されるほか、細菌やウイルスを分解して殺菌・消毒する働きを利用して除菌剤にも活用されています。

機能化学品　世界1位

⓫ ダップ樹脂

紫外線硬化樹脂であるダップ樹脂は、有機溶剤フリーの**UVインキ**の速乾性向上に役立っています。そのほか、高温、高電圧などの高い耐久性が求められる電装部品に採用されています。

ヘルスケア　世界1位

⓬ 液体クロマトグラフィー用シリカゲル、カラム・装置等 分析機器

医薬品や化粧品、食品などの開発や分析、製造における分取・精製工程に使用されています。医薬品精製材料は、300種超のグレード展開を誇っており、世界トップシェアを獲得しています。

ヘルスケア

⓭ 医薬品原薬・中間体

当社独自の有機合成とバイオ技術を用いて**医薬品の研究から商業生産までの幅広い受託サービス**を展開し、製薬企業を支えています。

環境・その他

⓮ エイジングケア素材（植物性乳酸菌OS-1010™）

ミトコンドリアを活性化する特殊な乳酸菌。肌のハリ、シワ改善をはじめ全身の健康をサポートします。

事業の強み

新分野進出の着眼点はニッチ分野

当社のあゆみは、1913年に当社独自の電解法を確立し、日本で初めて国産技術によるかせいソーダの製造を開始したことに端を発します。この技術は「大曹式電解法」と呼ばれ、生産効率が高く画期的なものでした。当時から当社における「技術」とは、研究開発による革新的な技術の創造、そして、効率的な製法・生産体制を確立する技術の両面の相乗によって生み出される「独創的なものづくり」が基盤となっています。

1970年代、当社は石油化学事業への進出においてプロピレンの塩素化からアリルクロライド（AC）とエピクロルヒドリン（EP）の製造へと展開することを選択しました。多くの化学企業がエチレンの塩素化により、市場規模の大きい塩化ビニルの製造を選択するなかで、当社は市場でのイニシアチブを取り競争優位に立てる可能性を追求し、あえてニッチな市場に眼を向け事業化していきました。

その後も祖業の技術の応用や、新しく獲得した技術との融合によって、早い段階で新分野に進出し、先駆者利益を獲得することで発展してきました。当社の市場選択の視点と、独自の技術力を活かしたユニークな製品のポテンシャルによって市場におけるプレゼンスを確立し、価格競争に陥りにくい事業環境を築いてきました。

独自技術によるニッチ分野の開拓

当社は、110年の歴史の中で祖業の技術をベースに7つのコア技術（有機合成・無機合成・ポリマー合成・電気化学・電極・ナノ・バイオ）を確立し、これら基盤技術の融合によってさまざまな産業分野に向けた製品を開発し事業を発展させてきました。

当社は、新たな市場に進出するたびに、新技術を融合させて独自の基盤技術へと深化させてきました。有機合成・無機合成・ポリマー合成をベースに特殊な機能性と高い付加価値を持つ製品を開発・製造し、現在のグローバルニッチトップ（GNT）製品群の基盤を構築しました。このトップシェアの地位確立にいたる過程において、7つのコア技術を駆使し、グレード開発をはじめとする多様な顧客ニーズへの対応や新たな用途開発を地道に積み重ね、ブランド力を高めてきたということが、顧客に選ばれ続ける要因となっています。独自技術によって培われた「開発力」があるからこそ、現在まで市場の変化に淘汰されることなく事業を持続的に拡大することができているのです。

一貫生産によるAC・EPチェーン利益の最大化

当社事業の競争力の源泉は、電解からの一貫生産にあります。電解から生み出される塩素等を用いて複数の世界トップシェアの機能化学品を製造するAC・EPチェーンが当社の特徴となっています。製品チェーンのメリットは、まず自社原料を用いて特殊合成ゴムや合成樹脂、アリルエーテル類といった付加価値の高い製品を製造・販売していることです。さらに、原料調達の安定化、コスト競争力の強化、品質向上、外部環境に適応した柔軟な販売戦略の選択を可能にして、チェーン利益を最大化しています。

例えば、特殊合成ゴムの製造においては、原料であるエピクロルヒドリンの品質をゴムの製造に最適化することで、エピクロルヒドリンゴムの重合制御を容易にしています。市場要求に適合した物性を実現することで、特殊合成ゴムの品質向上を可能としており、そのことが優位性の確保にもつながっています。販売面においてもメリットがあります。一般に事業環境が悪化すると製造の稼働率を落とさざるを得なくなりますが、自社内にエピクロルヒドリンの需要先として世界トップシェアの製品群を保有していることから、状況に応じて柔軟な販売戦略を選択することが可能です。これにより、基礎化学品においては社内需要という安定した塩素の供給先が確保でき、機能化学品においては自社原料による品質安定性、コスト優位性、調達安定性のメリットを享受できる形となり、一貫生産によるチェーン利益最大化を実現しています。

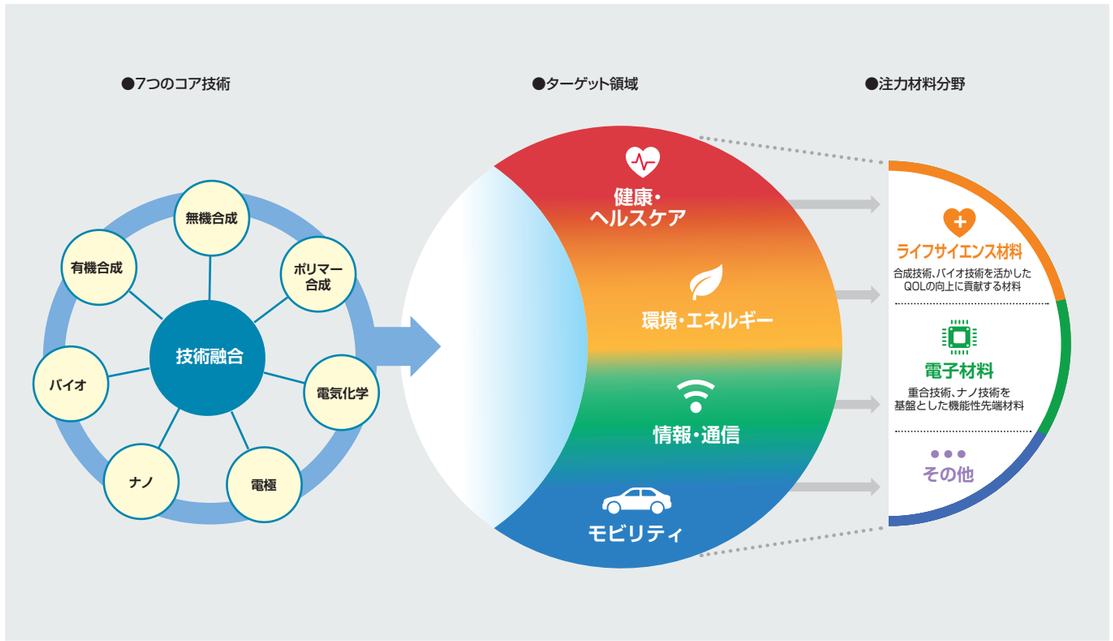
効率的な製法・生産体制を確立

電解からのチェーンで製造を行う当社では、安全・安定供給体制の強化、生産効率向上によるコスト競争力強化を実現することを基本とし、研究開発と同等に生産技術を重視し研鑽し続けてきました。

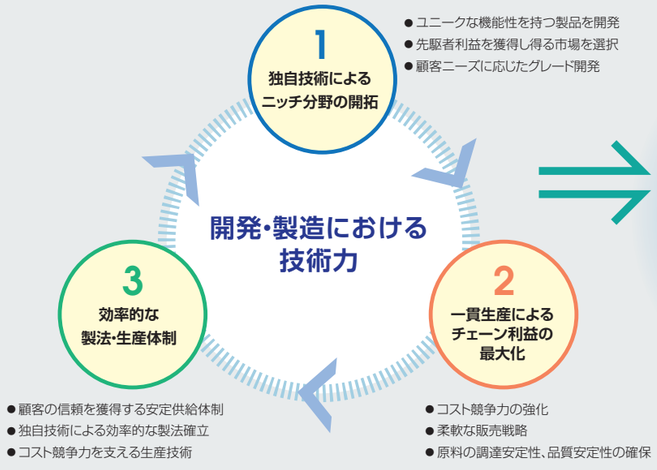
当社のグローバルニッチトップ製品群は、独自技術による製法であるがために技術的難易度が高く、模倣するのが難しいため、他社の参入を阻む要因の一つとなっています。こうした独自の製法そのものだけでなく、その過程で培われた生産技術も重要と考えています。

具体的には、基礎化学品では、コスト競争力強化の視点から、上流の電解の高効率化やシミュレーター等の最新機器の導入によるアリルクロライドの収率改善を行っています。機能化学品では、自動化・省人化・省エネルギー化の視点を踏まえた各工程の改良を進めるなど、生産技術の向上によって生産効率やエネルギー効率の継続的改善が図られています。ダップ樹脂の製造において、1990年代に全工程の自動化を実現し、これによりコスト面だけでなく品質安定性を高めることにも成功しています。

また、生産体制についても、安全・安定生産を支える設備管理を基本とし、供給責任を果たすべく日々の生産活動を行っています。設備管理においては、診断技術の向上、改良保全を考慮した設備・機器の更新、メンテナンスや機器更新の周期管理、予備機・予備品の確保といった継続的な改善活動を行っています。今後も設備管理の徹底により安定供給体制を強化し、顧客と市場の信頼を獲得することで事業の発展を支えていきます。



【 競争優位とGNTポジションの確立 】



価値創造プロセス

グループ企業理念

独創的な技術と製品により 安心で豊かな社会の実現に貢献します

INPUT

財務資本
- 純資産 1,285億円
- 自己資本比率 76.2%

人的資本
- 従業員数 1,032名
- 研究開発従事者比率 17%
- 国家資格取得者数 延べ1,692名

製造資本
- 有形固定資産 299億円
- 主要製造拠点 国内5か所
- 設備投資 58億円

自然資本
- エネルギー使用量（原油換算） 224千kL
- 取水量 33,945千m^3
- 原材料 491千t

知的資本
- 研究開発費 29億円
- 総合研究開発センター
- 7つのコア技術

社会・関係資本
- 地域社会への貢献
- 産官学との連携

強み 独創的なものづくりからくる競争優位として グローバルニッチトップ（GNT）の地位を確立

GNTのポジションを獲得

競争優位の確立

独創的なものづくり

1 独自技術によるニッチ分野の開拓

2 効率的な製法・生産体制

3 一貫生産によるチェーン利益の最大化

強み・基盤・戦略の相互作用

事業戦略 2030年度の「あるべき姿」 P.16へ

新中期経営計画「Transform Our Future 2030」基本方針

1. 既存事業の価値再構築とヘルスケア領域の成長加速
2. 全社総力を結集して挑む新事業創出
3. 事業環境の変化にしなやかに応える経営基盤の強靭化

事業継続のための基盤

- コーポレート・ガバナンス
- マテリアリティ

4つのマテリアリティ	事業を通じた社会的価値の提供		事業基盤の強化	CSR活動の強化			人材育成
8つの重要要素	事業活動による社会貢献	社会が求める新たな価値の提供	事業基盤の継続的強化	気候変動問題への対応	環境保全	労働安全衛生・保安防災	化学品の管理、安全・品質	働きがいのある職場づくりと人材の育成

OUTPUT

2025年度連結業績

売上高	1,000億円
営業利益	176億円
ROE	12.7 %

● セグメント別

基礎化学品
売上高 417億円
営業利益 61億円

機能化学品
売上高 279億円
営業利益 46億円

ヘルスケア
売上高 146億円
営業利益 71億円

商社部門ほか
売上高 156億円
営業利益 9億円

OUTCOME

事業活動を通じて持続可能な社会の実現への貢献と自らの企業価値の向上を両立



基礎化学品

創出価値

安心で衛生的な生活環境づくりに貢献
- クロール・アルカリ製品は水処理薬品や肥料・農薬原料、殺菌・除菌剤に活用



機能化学品

創出価値

環境負荷低減に貢献
- ダップ樹脂は省エネで有機溶剤を使用しないUVインキに活用
- エピクロルヒドリンゴムは自動車の蒸散ガス低減に貢献
- アクリルゴムはエコカーのターボエンジン周りに搭載
- CABRUS™は省エネタイヤ用改質剤に活用



ヘルスケア

創出価値

多様化する治療手段に対応し医薬品業界に貢献
- 医薬品精製材料は、糖尿病治療薬の製造工程で活用
- 医薬品原薬・中間体は、開発製造受託事業で製薬業界に貢献

創立120周年 2035年度の「ありたい姿」 P.16へ

前中期経営計画「Shape the Future-2025」の振り返り

前中期経営計画では、2023年度に当社水島工場のアリルクロライド（AC）製造設備の不具合により、一時的に収益が低下しましたが、ヘルスケア事業の伸長が業績をけん引し、中期経営計画最終年度の売上高は1,000億円、営業利益は過去最高を更新しました。また、総還元性向は61.3%となり、中期経営計画期間を通じて目標を上回る株主還元を実施しました。

単位：億円

業績

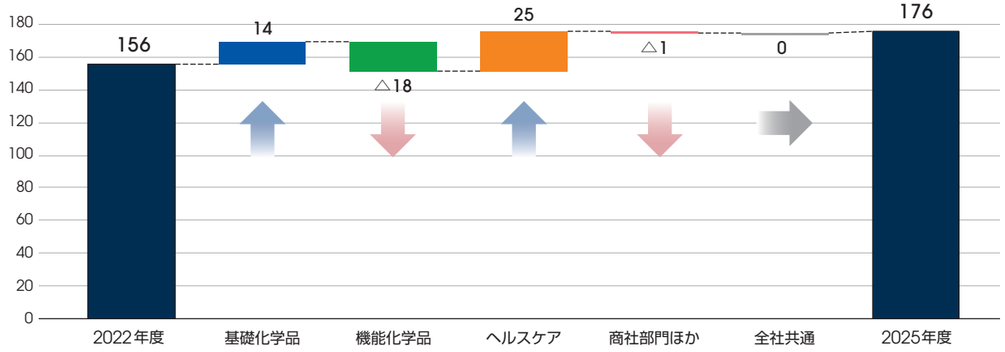
	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2025年度 中計計画	差異（25年度計画vs実績）
売上高	945	964	1,000	1,230	△230
営業利益	105	132	176	180	△4
ROE（%）	7.3%	9.2%	12.7%	10.0%以上	+2.7%

株主還元

	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	23-25年度 中計計画	差異（25年度計画vs実績）
総還元性向	40.4%	40.7%	61.3%	40.0%以上	+21.3%

営業利益は176億円となり、中期経営計画における目標水準を概ね達成しました。基礎化学品では、原価低減や拡販により収益力が向上した一方、機能化学品では、市況低迷や需要減少の影響を受けました。また、医薬品精製材料を中心とするヘルスケア事業が利益成長に大きく貢献しました。

セグメント別営業利益増減



基本方針別の成果と課題

1 既存事業の継続的基盤強化	基礎化学品	アリルクロライド製造設備不具合を契機に、安定的な生産体制の構築に向け設備管理を一層強化 原価低減への取り組みと積極的な拡販により、収益を改善
	機能化学品	アクリルゴム、ノンフタレート型アリル樹脂は新規採用が加速 アリルエーテル類は販売数量増も市況低迷。エピクロルヒドリンゴムは欧州自動車減産により伸び悩む
	ヘルスケア	糖尿病治療薬および肥満治療薬向けの旺盛な需要を確実に取り込み、収益力を強化 将来の需要増に備え、松山・尼崎両工場で生産能力を増強
2 新製品創出力の強化	●NEDOのグリーンイノベーション基金事業に採択された全固体電池用超高イオン伝導性ポリマーなど、次世代蓄電池材料の開発は着実に進展 ●次なるグローバルニッチトップ創出に向け、開発・事業化のスピードアップが必要	
3 サステナビリティ経営の推進	●GHG排出量の削減、環境負荷低減策を推進 ●投資家との対話の強化等の各種施策により、開示情報の質と量を拡大 ●本社移転を含む人的資本投資を進めたものの、女性活躍推進・人材育成の点でさらなる強化が必要 ●データドリブンな経営の実現に向けて基軸システムを刷新、早期の運用定着に取り組み中	

新中期経営計画「Transform Our Future 2030」（2026~2030年度）について

新中期経営計画では、当社が創立120周年に目指すべき姿として設定した2035年度の「ありたい姿」を起点に、バックキャストの手法を用いて2030年度の「あるべき姿」を定義しました。その実現に向けて、前中期経営計画で抽出された課題と対応策を踏まえ、「**既存事業の価値再構築とヘルスケア領域の成長加速**」、「**全社総力を結集して挑む新事業創出**」、「**事業環境の変化にしなやかに応える経営基盤の強靭化**」からなる3つの基本方針を策定しました。

創立120周年 2035年度 ありたい姿

理念体系が実践され企業文化に根付くとともに
- 化学品、機能材、ヘルスケアが支える強靭かつしなやかな事業基盤が構築されている
- 環境・エネルギー、モビリティ、情報・通信、健康・ヘルスケアの領域で新たに複数の収益の柱が立ち上がっている
- 「社員が実力を存分に発揮できる企業」へ変貌している

バックキャスト

2030年度 あるべき姿

- 理念体系とともに「業務改革」が全社員に浸透し実践されている
- 企業価値の向上を目指し、ポートフォリオ経営を推進する中で重点領域への投資を戦略的に行い、大阪ソーダグループ全体としての成長を最大化できている
- 全社リソースを投入し、電子材料とライフサイエンス材料の領域を中心に新製品を創出。失敗を恐れず挑戦し続け、複数の新事業候補が育成されている
- 少数精鋭で前向きに取り組む企業風土に向け、人材への積極的な投資により社員一人ひとりの成長を促すとともに、平等な機会の提供と公正な評価により、実力を発揮しやすい環境が整っている

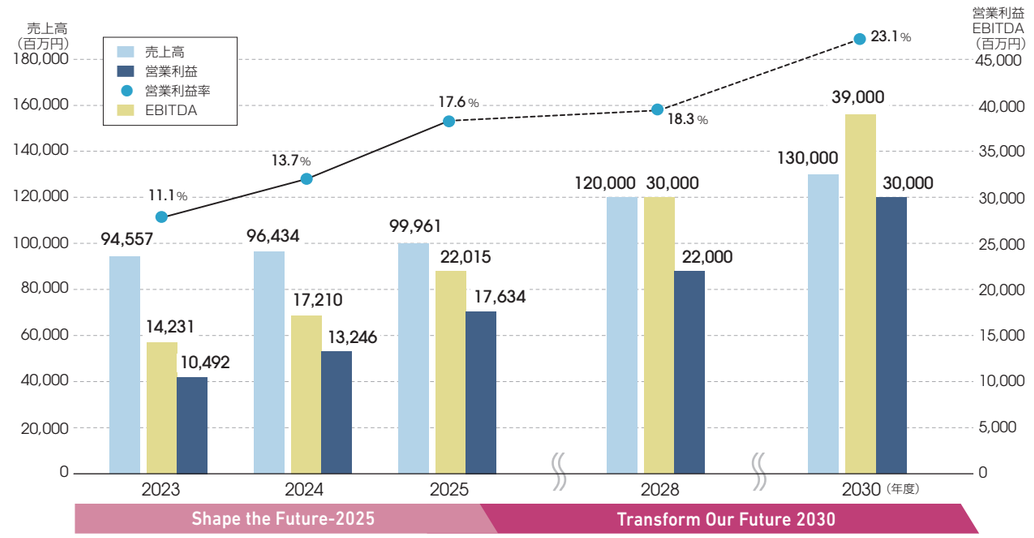
経営目標（2030年度）

前中期経営計画で構築した成長基盤の下に、新中期経営計画では営業利益300億円という過去にない挑戦的な目標の達成を目指します。また、企業価値向上の成果を株主の皆さまと共有するため、総還元性向を経営目標に設定しています。

	2025年度実績	2028年度目標	2030年度目標	伸び率（%）（25年度vs30年度）
売上高	1,000億円	1,200億円	1,300億円	+30.0
営業利益	176億円	220億円	300億円	+70.5
EBITDA*	220億円	300億円	390億円	+77.3
ROE（%）	12.7%	13.0%以上	15.0%以上	—
総還元性向	61.3%	70.0%以上	70.0%以上	—

＊ EBITDA＝営業利益＋減価償却費

中期経営計画の前提条件（中東情勢を考慮しない） 為替▶ドル:145円・ユーロ:170円 ナフサ▶63,000円/kL



新中期経営計画基本方針

1 既存事業の価値再構築とヘルスケア領域の成長加速

既存事業の価値を再構築し競争力を高めながら、ヘルスケア領域で成長を加速する



基礎化学品

- 電解およびAC·EPチェーンを深化させ、持続的成長に向けた強靭化·コストダウン投資を推進する。
- 国内市場の深耕と輸出拡大を通じて、販売基盤の安定化を図る。



機能化学品

- 既存製品のシェア拡大とコストダウンを通じて収益の最大化を図る。
- 次なるグローバルニッチトップ製品の創出に取り組む。



ヘルスケア

- 医薬品精製材料は、市場拡大を見据えた先制的な製造能力増強により世界トップシェアの維持·拡大を図る。
- 核酸、ペプチド医薬などの成長領域において新たな事業基盤を構築すべくポリマーゲル市場に参入する。
- 医薬品原薬·中間体は、製造能力の拡大とバイオ医薬品事業への本格進出によりポートフォリオを拡充する。



商社部門ほか

- 商社としてグループの情報収集機能を高め、新事業に挑戦する。
- 事業ポートフォリオの見直しによる利益率の維持·向上を図る。

セグメント別計画

基礎化学品▶ フル生産フル販売で増収も、強靭化投資にともなう減価償却費負担増で減益
機能化学品▶ 既存製品のシェア拡大と新製品創出で増収増益
ヘルスケア▶ 医薬品精製材料の伸長で大幅増益、5年間で事業規模は約2倍へ成長
商社部門ほか▶ 事業ポートフォリオの見直しにより営業利益率を維持·向上

売上高（単位:百万円）

	2025年度 実績	2028年度 計画	2030年度 計画	伸び率(%) 25年度vs30年度
基礎化学品	41,741	44,500	45,000	+7.8
機能化学品	27,935	35,000	40,000	+43.2
ヘルスケア	14,635	24,000	28,500	+94.7
商社部門ほか	15,649	16,500	16,500	+5.4

営業利益（単位:百万円）

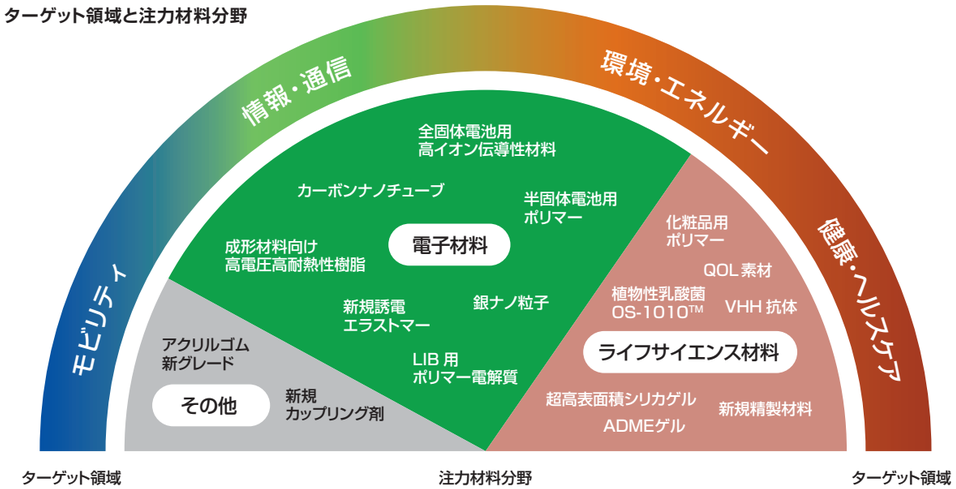
	2025年度 実績	2028年度 計画	2030年度 計画	伸び率(%) 25年度vs30年度
基礎化学品	6,194	4,600	5,600	△9.6
機能化学品	4,634	5,700	7,800	+68.3
ヘルスケア	7,156	12,400	16,900	+136.2
商社部門ほか	946	950	1,100	+16.3

2 全社総力を結集して挑む新事業創出

電子材料やライフサイエンス材料を中心に、独自技術を活かした新製品創出を推進する

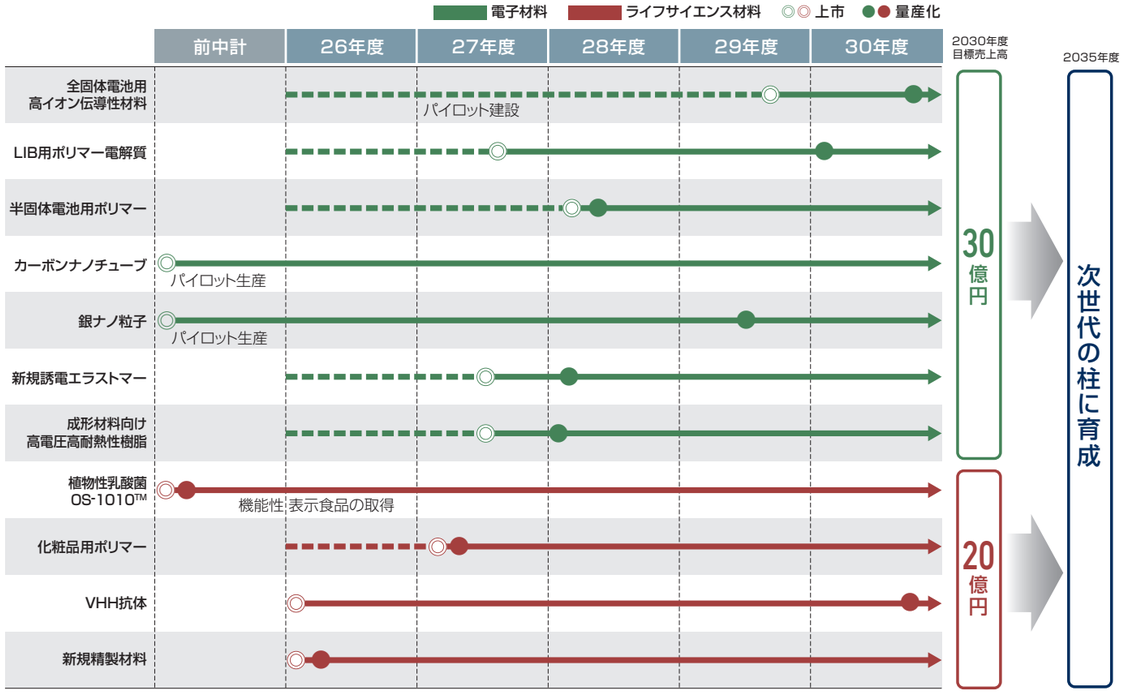
電子材料では、重合技術やナノ技術を基盤に、半導体向けをはじめとする機能性先端材料や次世代蓄電池材料の開発を推進します。ライフサイエンス材料では、合成技術、バイオ技術を活かし、医薬関連やエイジングケアなどのQOLの向上に貢献する材料の開発と事業化を加速します。また、コーポレート部門が有する知識·知見、ネットワーク、資金といった全社リソースを戦略的に活用し、テーマ探索機能を強化することで、新たな事業機会の創出と事業化を加速します。

ターゲット領域と注力材料分野



新製品のパイプライン

全固体電池用高イオン伝導性材料を次なるグローバルニッチトップ製品と位置づけ、2030年の事業化および2035年までに新たな収益の柱へ成長させることを目指します。



3 事業環境の変化にしなやかに応える経営基盤の強靭化

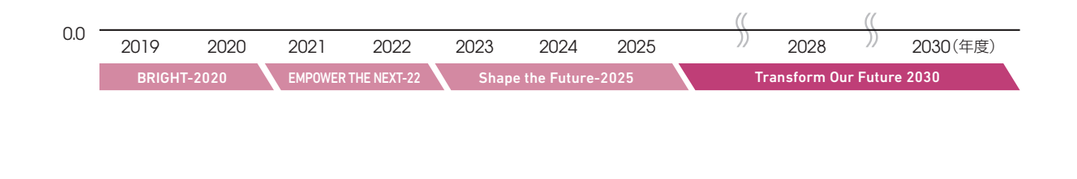
効率性と適応力を両立させた組織を実現し、持続可能な経営基盤を構築する

人材、DX、安全・安定生産、ガバナンス、サステナビリティの強化を通じて、持続的な成長と企業価値向上の実現を目指します。

人事戦略	● 社員が実力を存分に発揮できる企業を目指し、管理者能力の向上、組織能力の底上げ、人材管理基盤の構築を図る。
DX推進	● AI・データ活用による、生産技術（技術伝承含む）および研究開発（テーマ探索、MI等）の変革と全社的な業務効率化を推進する。
安全・安定生産	● 保全マネジメントシステムの定着、自主保全活動の強化を推進し、事故・トラブルを防止する。
リスクマネジメント	● 企業規模の拡大にともなう全社的な重大リスクの多様化を踏まえ、リスクマネジメントシステムを一層強化する。
カーボンニュートラル	● 2050年度のカーボンニュートラル実現に向けて、エネルギー効率の改善、バイオ由来原料の利用促進、電源の多様化に加え、リサイクル燃料の活用等の検討も推進する。

安全・安定生産

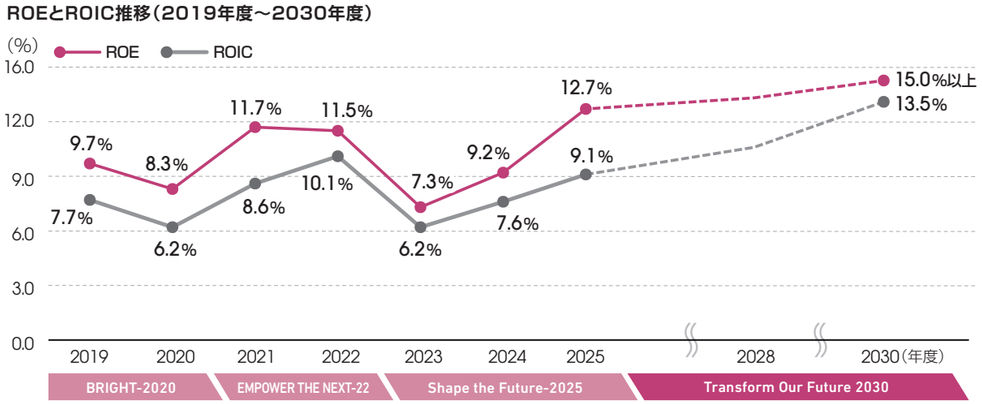
前中期経営計画で発生した生産不具合を教訓に、安全・安定生産のさらなる向上に向けて、設備管理・自主保全の強化および運転管理の高度化により、労働災害・事故・トラブルの未然防止および再発防止を図ります。



資本戦略

当社は、資本効率を高め企業価値の向上を目指し2030年度にROE15%以上の達成を目標としています。なお、ROICについては、資本効率を補完的に評価する指標としてモニタリングを行い、中期的な経営管理への活用を検討してまいります。

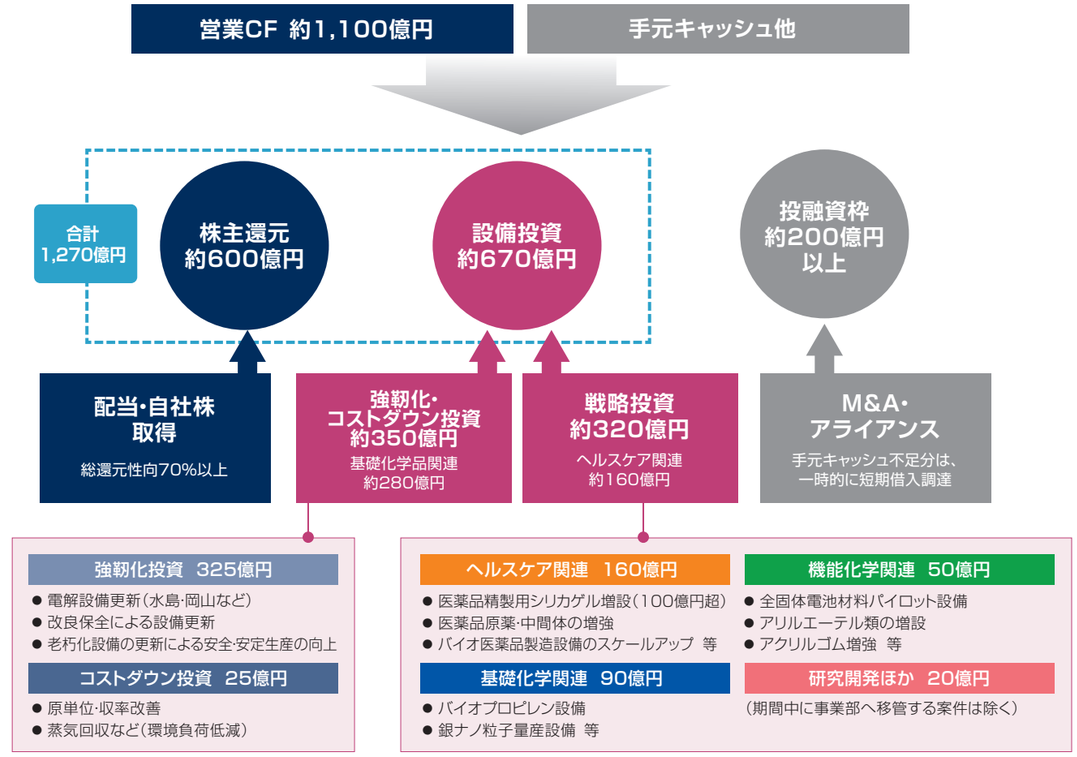
ROEとROIC推移（2019年度～2030年度）



キャッシュ・アロケーション

新中期経営計画では、ヘルスケア事業の大幅な伸長を見込んでおり、営業キャッシュ・フローは5年間累計で約1,100億円となる見通しです。創出したキャッシュおよび手元資金を活用し、戦略投資ならびに強靭化・コストダウン投資に充当するとともに、株主還元を強化します。

5年間（2026年度～2030年度）のキャッシュ・アロケーション

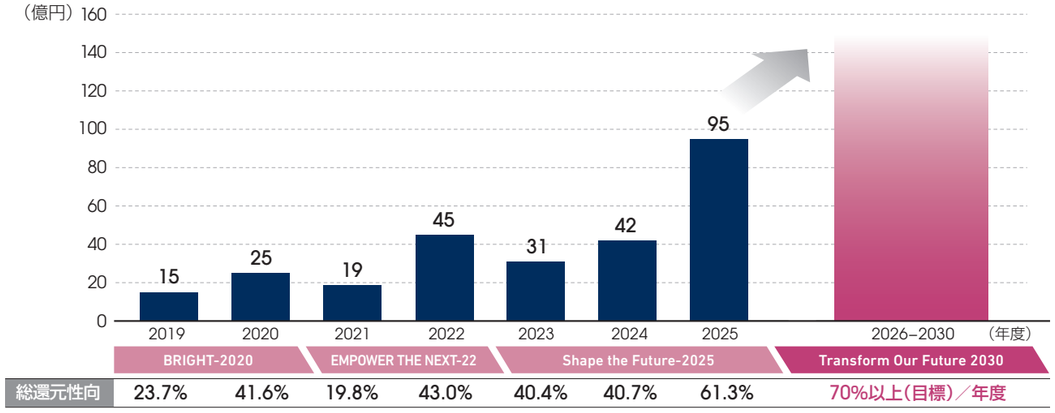


当社事業の上流を担う基礎化学品において、老朽化設備の更新や生産効率の改善への投資を進めることで、AC・EPチェーンを含む機能化学品の安全・安定生産とコスト競争力強化につなげます。

株主還元

各年度において総還元性向70%以上を目標とし、前中期経営計画期間の目標(40%以上)から大幅に引き上げ、株主還元を強化します。

株主還元額（配当＋自己株式取得）





基礎化学品

創業以来のソーダ電解事業とエピクロルヒドリン事業で構成されています。
かせいソーダ、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、塩酸などのクロール・アルカリ製品、アリルクロライド、エピクロルヒドリンを主力製品としています。



執行役員 化学品事業部長
勝間　賢一

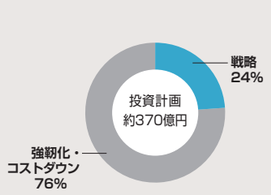
新中期経営計画における取り組み

方　針

- 電解およびAC・EPチェーンを深化させ、持続的成長に向けた強靭化・コストダウン投資を推進する
- 国内市場の深耕と輸出拡大を通じて、販売基盤の安定化を図る

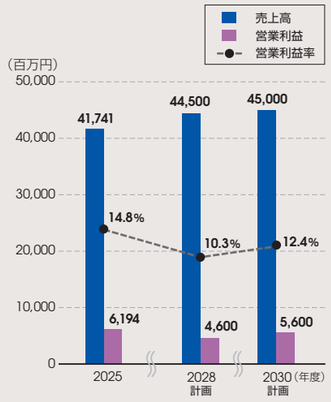
主要施策

1. クロール・アルカリ製品の地場密着営業の推進
2. 新たな塩素需要の獲得
3. エピクロルヒドリンのフレキシブルな販売体制の強化
4. 既存事業の生産効率向上によるコスト削減
5. 銀ナノ粒子の事業化



単位:億円

主要製品	売上高増減(25vs30)
クロール・アルカリ	+30
エピクロルヒドリン(EP)	△8
新規事業	+10



グループの安定的な収益基盤として、キャッシュ創出力の向上を図ります。

前中期経営計画に引き続き業務改革活動を推進し、製販開が一体となった効率的な事業運営を目指しています。コミュニケーションの活性化と情報共有の高度化を通じて、自ら主体的に考え行動し、スピード感をもって課題解決に取り組む組織風土の醸成を進めることで、新中期経営計画で掲げた主要施策の達成に取り組んでまいります。

●クロール・アルカリ

地域ごとの市場特性や顧客ニーズを的確に把握し、きめ細かな営業活動を展開することで販売基盤の強化を図っています。また、新たな塩素需要の獲得に向けて、既存用途の深耕に加え、環境・水処理分野など成長市場への展開を進め、持続的な需要創出に取り組んでいます。事業方針に掲げる国内市場の深耕と輸出拡大を通じて、販売基盤の安定化を推進してまいります。

●エピクロルヒドリン

市況変動や需給環境の変化に柔軟に対応できる販売体制を構築し、国内外の顧客との関係強化を進めています。あわせて、AC・EPチェーン全体の収益性向上を図り、安定的な収益基盤の維持・向上を進めていきます。

●生産性向上

既存事業の生産効率向上によるコスト削減を重要課題と位置づけ、製造プロセスの改善や設備の高効率化、老朽設備の更新を計画的に推進しています。電解4工場の強みを活かした最適生産や物流効率化を進めるとともに、有事においても安定供給を維持できる強固な事業運営体制の構築を進めています。

●新規事業

将来の成長事業として期待される銀ナノ粒子については、研究開発・製造・営業が連携し、量産技術の確立と市場開拓を推進しています。外部パートナーとの連携や情報収集活動を強化し、早期の事業化と収益への貢献を目指してまいります。



機能化学品

基礎化学品事業が生産するアリルクロライド、エピクロルヒドリンを原料とした誘導体事業を主体としています。
合成ゴム、合成樹脂、アリルエーテル類の3つのコア事業で構成され、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、アリルエーテル類、省エネタイヤ用改質剤、電極などを主力製品としています。



取締役 上席執行役員
機能材事業部長兼ヘルスケア事業部長
木村　武司

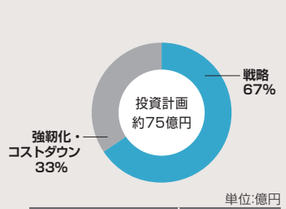
新中期経営計画における取り組み

方　針

- 既存製品のシェア拡大とコストダウンを通じて収益の最大化を図る
- 次なるグローバルニッチトップ製品の創出に取り組む

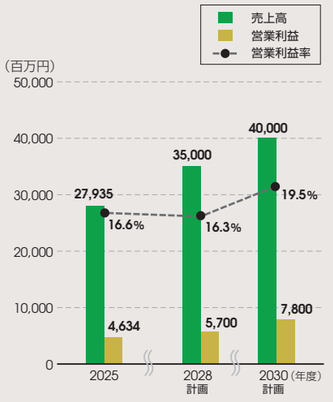
主要施策

1. 合成ゴム・合成樹脂のシェア拡大・代替需要の獲得
2. 高電圧・高耐熱成形材料用途への展開
3. アリルエーテル類の増強
4. 少量多品種に対応した原単位改善・収率向上・工程自動化の推進
5. 次世代蓄電池材料の上市・事業化



単位:億円

主要製品	売上高増減(25vs30)
合成ゴム・合成樹脂	+39
アリルエーテル類	+46
電極	+14
新規事業	+13
その他	+8



グローバルニッチトップシェア事業としての競争優位性を高めます。

合成ゴム、合成樹脂、アリルエーテル類の3事業分野におけるシェアの維持・向上に向けて、製造・販売・開発の連携強化とDX活用などによる生産性向上を通じて製品の競争力を高め、収益の最大化に取り組みます。これと並行して、成長産業分野において独自技術を活かした新たなGNT製品を事業化し、当社グループの次世代の事業の柱の構築を目指します。

●合成ゴム・合成樹脂

合成ゴム事業では、他種ゴムからの代替需要の獲得を積極的に実施し、エピクロルヒドリンゴムやアクリルゴムのシェア拡大を図ります。また、エピクロルヒドリンゴムは主用途である自動車の燃料規制強化にともなう市場ニーズを着実に捉え、機動的に顧客への新規提案を行うことで、拡販に取り組みます。

合成樹脂事業では、環境配慮に対するグローバルな潮流を背景に今後も油性インキからUVインキへの切り替え需要の増加を見込んでおり、ダップ樹脂を中心とする高い採用実績と知見を活かし販売拡大を進めます。ノンフタレート型アリル樹脂は、環境意識の高い海外向けのパッケージ印刷用途や低粘度インキでの採用拡大を図ります。また、電気自動車やパワーモジュール向けに耐熱性と耐トラッキング性を兼ね備えた新規合成樹脂の開発を進めてまいります。

●アリルエーテル類

主用途である機能性塗料等に用いられるシランカップリング剤において、年率3～4%の市場成長が見込まれています。この安定的かつ持続的な需要の拡大を背景に、2026年度に設備増強を実施します。安定供給体制のさらなる強化により世界市場でのトップシェアを堅持します。

●新規事業(次世代蓄電池材料)

次なるGNT製品として、NEDOのグリーンイノベーション基金事業に採択された全固体電池用超高イオン伝導性ポリマーの開発に取り組んでいます。2030年に車載用途での採用を目指しており、新たに建設するパイロット設備を活用し評価・検証を進め、事業化を加速してまいります。



医薬品精製材料を中心とするクロマト事業と、グループ会社であるサンヨーファイン(株)の医薬品原薬・中間体事業で構成されています。
医薬品精製材料、カラム・装置等分析機器、医薬品原薬・中間体、光学活性体などを主力製品としています。



取締役 上席執行役員
機能材事業部長兼ヘルスケア事業部長
木村　武司

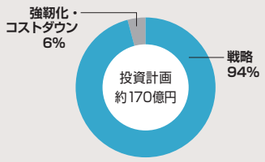
新中期経営計画における取り組み

方針

- 医薬品精製材料は、市場拡大を見据えた先制的な製造能力増強により世界トップシェアの維持・拡大を図る
- 核酸、ペプチド医薬などの成長領域において新たな事業基盤を構築すべくポリマーゲル市場に参入する
- 医薬品原薬・中間体は、製造能力の拡大とバイオ医薬品事業への本格進出によりポートフォリオを拡充する

主要施策

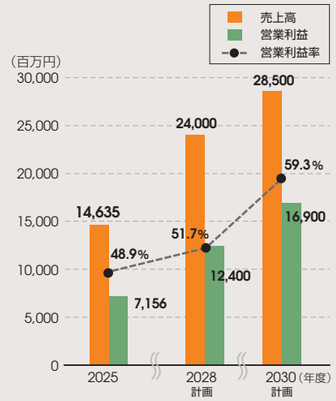
1. シリカゲル製造設備の増強
2. 収率向上による生産性改善
3. 欧米・新興国向けのシリカゲル販売拡大
4. 三菱ケミカル㈱との協業によるポリマーゲルのラインアップ拡充
5. 医薬品原薬の製造設備増強
6. VHH抗体製造のスケールアップによる事業化フェーズの加速



単位:億円

主要製品	売上高増減 (25vs30)
クロマト※	+126
医薬品原薬・中間体	+12

※医薬品精製材料(シリカゲル)、カラム・装置等分析機器



事業規模の拡大を通じて、グループの飛躍的な成長をけん引します。

次世代モダリティへの対応力の強化と成長市場における事業展開の加速に向けて、製造能力増強計画を着実に実行するとともに、ポリマーゲルやバイオ医薬品事業などの新たな領域での事業化を進めてまいります。

●医薬品精製材料

シリカゲル事業では、糖尿病・肥満治療薬市場の拡大を背景とした旺盛な需要に対応するため、前中期経営計画で増強した松山・尼崎の両工場設備の本格稼働を進めています。また、収率向上による生産性改善を推進し、競争力強化と安定供給体制の確立に取り組んでいます。さらに、2030年度以降の需要拡大を見据え、現有能力を約2倍に拡大する能力増強工事に着手しました。販売面では欧米市場に加え、中国やインドなどの新興国市場への展開を強化し、世界トップシェアの維持・拡大を図るとともに、グローバル供給体制の強化を進めています。

また、核酸医薬品やペプチド医薬品などの成長分野に向けた新たな事業基盤として、三菱ケミカル(株)との協業によるポリマーゲルのラインアップ拡充と顧客評価を進め、早期事業化に取り組んでいます。

●医薬品原薬・中間体(CDMO*)

医薬品原薬・中間体事業では、製薬メーカーからの受託生産が着実に増加しており、既存案件のスケールアップや新規案件の獲得が順調に進んでいます。今後の需要拡大を見据えた製造設備増強を推進するとともに、より高付加価値な原薬案件の拡大と収益性向上に取り組んでまいります。

バイオ医薬品分野では、RePHAGEN(株)との共同開発によるVHH抗体事業を推進しており、GMP対応設備を活用した受託開発・製造と製造スケールアップを進めることで事業化フェーズを加速しています。

さらに次世代モダリティへの対応を進め、低分子医薬品からバイオ医薬品まで事業領域を拡大することで、グローバル市場に対応可能なCDMO事業基盤の強化を進めてまいります。

*医薬品の開発製造受託

特集

世界トップシェアのシリカゲル事業が生み出す成長

ヘルスケア事業の中核を担うシリカゲルは、世界トップシェアと高い参入障壁を強みに成長を続けています。旺盛な需要拡大を見据えて製造能力の増強を進めることでさらなる事業成長を目指している背景や中長期の需要予測を踏まえた成長軌道についてご説明いたします。

当社シリカゲルとは?

当社が製造するシリカゲルは、医薬品の精製工程や分析工程で使用される高機能な医薬品精製材料です。有効成分と不純物を分離し、高い純度を実現する重要な役割を担っています。乾燥用シリカゲルが吸湿機能を、化粧品用シリカゲルが使用感や皮脂吸着機能を価値とするのに対し、当社のシリカゲルは医薬品の品質や収率を左右する「分離・精製性能」を提供します。そのため、粒子径や細孔構造、表面化学特性を精密に制御し、厳格な品質管理のもとで製造されています。こうした技術力と品質保証体制に支えられた高付加価値製品です。

シリカゲルの用途



シリカゲル事業の強み

当社シリカゲル事業の強みは、大きく3つあります。1つ目は、基材となるシリカゲルから修飾シリカゲルまでを自社で一貫生産できる体制です。基材となるシリカゲルの製造から表面修飾までを自社で行い、粒子径や細孔径、表面化学特性を精密に制御しています。また、分析用途から工業生産用途まで同一品質の製品を供給できるため、研究開発段階で確立した分離条件を商業生産へ円滑に展開できます。

2つ目は、高い技術的参入障壁です。医薬品精製用シリカゲルには高度な分離性能に加え、厳格な品質管理と安定供給が求められます。当社は長年培った粒子径制御、細孔構造制御、表面修飾技術を基盤に300種類を超える製品を展開しており、製薬メーカーによる品質評価や採用にも長期間を要するため、新規参入は容易ではありません。

3つ目は、世界トップクラスの供給能力と顧客からの信頼です。当社シリカゲルは世界の主要製薬メーカーで採用され、医薬品精製用途で70%を超える市場シェアを有しています。長年の安定供給実績に加え、競合他社を上回る供給能力により、顧客の生産拡大やグローバルな供給体制を支える重要なパートナーとして高い信頼を獲得しています。

一貫生産体制	参入障壁	業界でのポジション
基材シリカゲルから修飾までを製造	高度な技術力と品質管理体制	世界No.1シェアと業界最大の製造能力

シリカゲルが活躍する領域とは?

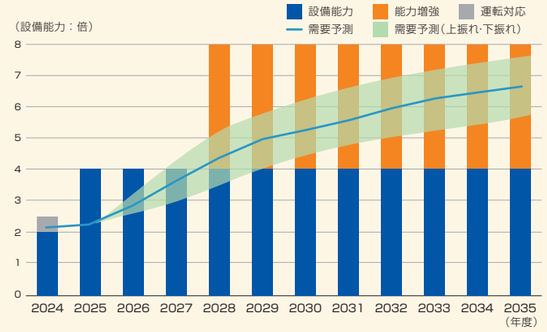
医薬品の製造では、有効成分を高純度で得るため、不純物を効率的に分離・除去する精製工程が不可欠です。製薬メーカーは分離性能、生産性、コストを踏まえて精製方法を選択します。当社のシリカゲルは優れた分離性能と生産性を兼ね備え、ペプチド医薬品など中分子医薬品の精製工程で広く採用されています。近年需要が拡大するGLP-1受容体作動薬などの糖尿病・肥満治療薬の製造にも使用され、医薬品の高品質化と安定供給を支えています。

	低分子	中分子	高分子
分子量	1,000以下	1,000～10,000程度	数万～10数万程度
主な医薬品の種類	感染症薬、精神・神経薬、循環血液薬、消化器薬、高脂血症治療薬、呼吸器薬など	【ペプチド医薬品】糖尿病治療薬、肥満治療薬、骨粗鬆症薬、急性心不全薬、甲状腺機能亢進症薬など 【核酸医薬品】脊髄性筋萎縮症薬、筋ジストロフィー薬など	【抗体医薬品】がん治療薬、リンパ腫薬、血友病薬、喘息薬、関節リュウマチ薬など 【mRNA】
精製方法(適応範囲)	蒸留・晶析		
	液体クロマトグラフィー(シリカゲルを用いた分離・精製)		
	液体クロマトグラフィー(ポリマーゲルを用いたクロマト分離・精製)		

需要拡大を見据えた生産能力増強

糖尿病治療薬や肥満治療薬を中心とするペプチド医薬品市場の拡大を背景に、医薬品精製用シリカゲルの需要は世界的に増加しています。加えて、新興国メーカーの参入拡大や欧米大手製薬企業による新製品の上市により、市場は中長期的な成長が見込まれています。こうした需要拡大を見据え、当社は前中期経営計画において松山工場での新製造設備建設および尼崎工場での能力増強を実施し、シリカゲルの製造能力を2023年度比で約2倍に拡大しました。一方、2028年度には需要が現有能力を上回ることが想定されるため、2028年2月までに製造能力をさらに約2倍へ拡大する計画を進めています。中長期的な市場成長を見据え、安定供給体制の強化と継続的な能力増強を通じて、世界の製薬メーカーの需要拡大に対応するとともに、2030年度にはヘルスケアセグメント収益を2025年度比で約2倍へ拡大することを目指しています。

医薬品精製用シリカゲル製造能力と需要予測





商社部門ほか

化学専門商社であるダイソーケミカル(株)が取り扱う商品や資源リサイクル等で構成されています。
無機薬品、溶剤、塗料原料、コーティング材料、感光性樹脂、ガラス繊維、健康食品、化粧品、生活関連商品、建材などを主力製品としています。



ダイソーケミカル株式会社
代表取締役社長
増田　英司

新中期経営計画における取り組み

方　針

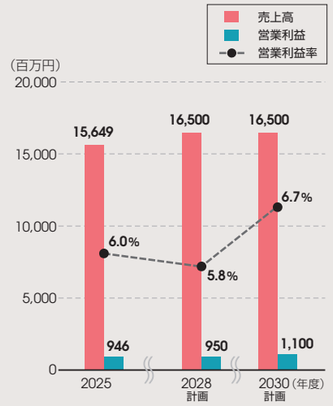
- 商社としてグループの情報収集機能を高め、新事業に挑戦する
- 事業ポートフォリオの見直しによる利益率の維持･向上を図る

主要施策

1. 生活用品の企画商品開発の強化（半固体電池の販売含む）
2. 既存商材の用途･市場開拓
3. 環境配慮型製品の取り扱い拡大
4. 感光材樹脂のテクニカルサービスモデルでの収益安定化

単位:億円

主要製品	売上高増減 (25vs30)
生活用品	＋15
機能製品	△6
その他	△9



市場開拓基盤として、新たな事業機会の創出に挑みます。

日本、欧米、アジアの現地法人が構築してきたネットワークや市場情報を活かし、顧客との対話を通じて新たなニーズを捉えるとともに、市場の変化に機動的に対応します。
また、顧客の事業フェーズに応じた提案により課題解決に貢献し、既存事業の価値再構築と新たな事業機会の創出を進めます。

●コンシューマープロダクツ(生活用品等)

市場環境の変化を成長機会と捉え、付加価値化による差別化を図るとともに、業務用家電やその他の新商材における事業機会の創出に注力しています。中国メーカーとの強固なネットワークと高い商品開発力を活かし、消費者視点で課題を解決する新商品の継続的な創出に取り組みます。
また、半固体電池の早期事業化に向け、電池セルメーカーやセパレーターメーカーと連携し、製品性能の改良や量産体制の確立を進めます。
あわせて、社会や消費者の価値観の変化を捉え、既存の事業領域にとらわれない新たな事業モデルの探索･検証に取り組みます。既存事業の強化と事業領域の拡大を通じて、持続的な事業成長を目指します。

●感光材事業

感光材事業では、装置販売に加え、顧客との共同による装置開発やテクニカルサービスを通じて、持続的に収益を生み出す事業モデルの構築を進めます。専任技術者の増員や、協力会社と連携した装置メンテナンス網の構築にも取り組み、サービス体制の充実と新たな分野への展開を図ります。

●グローバル事業基盤の強化

OJTを通じて現地スタッフの専門性と提案力を高め、各地域の市場情報を的確に把握するとともに、事業機会につなげる仕組みの構築と人材育成を進めます。
顧客との対話から新たなニーズを捉え、自社で培ってきた知見を活かした提案を積み重ねることで、着実な事業成長につなげる体制を整備します。また、環境変化に即応し、グローバルな視点で新たな事業機会を創出できる人材基盤の強化にも取り組みます。
これらの取り組みを通じて、既存事業の収益力向上と新たな成長領域の創出を両立し、グループの持続的な企業価値向上に貢献してまいります。

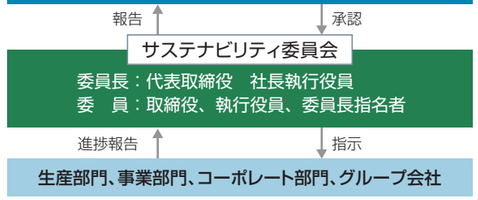
サステナビリティ経営の推進

サステナビリティの基本方針

当社グループは、グループ企業理念である「独創的な技術と製品により 安心で豊かな社会の実現に貢献します」のもとに、「事業活動を通じて持続可能な社会の実現への貢献と自らの企業価値の向上を両立させる」というサステナビリティの基本方針を定めています。この基本方針に基づき、「事業を通じた社会的価値の提供」「事業基盤の強化」「CSR活動の強化」「人材育成」の4つのマテリアリティを特定し、取り組みを進めています。

推進体制

当社では、取締役会の下にサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティに関する報告を受け、監督する体制を整備しています。代表取締役社長執行役員を委員長とし、取締役および執行役員を中心に構成されるサステナビリティ委員会が、各種方針や戦略･施策の立案、各部門における取り組みおよび4つのマテリアリティに関連するKPI達成状況の把握と進捗管理を行い、定期的に取締役会に報告、提言を行っています。



戦略

当社グループのマテリアリティである「事業を通じた社会的価値の提供」では、企業活動全般を通じて持続可能な地球環境の実現に貢献すべく、既存事業の強化および新製品開発を通じた競争優位の確立により、持続的成長が可能な企業グループを目指しています。さらに今後、成長が見込まれる電子材料やライフサイエンス材料を中心に、独自技術を生かした新製品開発を推進し、機能性先端材料やQOLの向上に貢献する材料の開発に取り組み、社会課題の解決と新たな成長機会の創出を目指しています。「事業基盤の強化」については、安定生産、製品の品質向上、技術開発力の強化と基盤技術の継承、生産設備管理体制の強化により盤石な事業基盤の構築を進めています。「CSR活動の強化」に含まれる気候変動問題への対応では、1.5～2℃シナリオおよび4℃シナリオを用い、脱炭素社会への移行に関連するリスクと温暖化の進行にともなう物理的影響に関連するリスクを抽出し、対応方針を策定しています。影響度の大きいリスクでは、炭素価格などの規制対応コストの増加やオフセットクレジット価格の上昇を想定しており、高効率機器の導入や生産工程の合理化を進めることで対応していく方針です。影響度の大きい機会では、環境配慮技術の開発や実装に対する助成の強化を想定しており、エネルギー効率の向上や長寿命化･無溶剤化などにより環境負荷低減や省エネルギー化に貢献する材料を開発することで対応してまいります。「人材育成」については、多様な人材の価値観を取り入れ、一人ひとりが働きがいを持てる労働環境を作ることで、社会と当社グループの成長に寄与していくことを目指しています。人材育成方針については、全社員が活躍でき、将来のキャリアプランを描けることで、安心して長期間働けるようにすることを掲げています。その実現に向けて、人事制度および教育研修制度の見直しや、多様な働き方に理解のある職場風土の醸成、多様な人材が互いに尊重し、ともに活躍することができる職場環境の整備を進めています。

リスク管理

リスクおよび機会については、関連部門において協議し、全社的なリスクと機会を洗い出し、評価を実施し、重要リスクおよび機会を特定しています。特定されたリスクと機会は、各部門･組織で対応方針を策定しています。各対応方針は、サステナビリティ委員会で協議のうえ、取締役会へ報告されます。取締役会では、報告されたリスクと機会について積極的な議論を行い、対応方針および戦略･施策の立案を決議しています。

活動状況

中期経営計画に掲げるサステナビリティ経営の推進においては、本報告書等を通じた情報開示の充実により、全てのステークホルダーとの対話を深め、企業価値の一層の向上に取り組んでいます。2025年度の、サステナビリティ委員会における議論のテーマと進捗については以下のとおりです。

主なテーマ	2025年度の進捗
サステナビリティ活動	新中期経営計画における活動およびKPIの設定
GHG排出量長期目標	2035年･2040年目標の設定に向けた削減シナリオおよび実行計画の検討
インターナルカーボンプライシング	社内炭素価格の設定および投資判断への活用方法の検討
腐敗防止	腐敗防止の基本的な考え方を策定･公表
人権デュー･ディリジェンス	アンケート調査等を通じた人権リスク把握･特定を推進
従業員持株会向け自己株式の付与	譲渡制限付株式インセンティブ制度の設計･実施内容の検討

マテリアリティ

マテリアリティ 要素	取り組み	2030年度 KPI	施策
事業を通じた社会的価値の提供			
事業活動による社会貢献	既存事業による、製品・サービスを通じた社会への貢献	売上高 1,300億円 営業利益 300億円 EBITDA 390億円 ROE 15.0%以上 総還元性向 70.0%以上	・既存事業の価値再構築とヘルスケア領域の成長加速 ・全社総力を結集して挑む新事業創出 ・事業環境の変化にしなやかに応える経営基盤の強靭化
社会が求める新たな価値の提供	電子材料やライフサイエンス材料を中心とした、独自技術を活かした新製品創出	新製品売上高50億円	・全固体電池用高イオン伝導性材料を中心とする開発テーマの上市
事業基盤の強化			
事業基盤の継続的強化	安定生産への取り組み強化	運転管理不備によるトラブル件数ゼロ	・保全会議の質向上 ・恒久対策の確実な実施 ・定修作業の最適化 ・教育ツール等を活用した安全研修の実施
	製品の品質向上	品質監査および定期教育の継続実施	・品質保証に関する意識レベル向上の教育 ・変更管理の運用徹底
		原材料仕入先モニタリングと対話継続	・定期的なサプライヤーアンケート調査の実施 ・サプライヤー監査の実施
	技術開発力の強化と基盤技術の継承	基盤技術の研鑽による生産性向上	・原単位の改善策の立案と実施 ・不適合品発生の抑制 ・運転条件の最適化
	生産設備管理体制の強化	設備管理不備によるトラブル件数ゼロ	・保全マネジメントシステムの定着と機能強化 ・保全会議の意思決定機能の向上 ・余寿命診断と技術的根拠に基づく更新基準の整備 ・設計基準の高度標準化 ・施工基準の見直しと品質管理の強化
	自主保全管理体制の強化	自主保全不備によるトラブル件数ゼロ	・センサー、IoT等の活用による異常検知の高度化 ・異常兆候の判断基準の明確化・教育強化 ・社内監査の強化と改善サイクルの高度化 （是正対応の迅速化および再発防止策の標準化・水平展開）
	最適な設備投資の実行	投資内容の最適化 設備投資の適正な進捗管理	・総保全費および大型投資の内容精査 ・プロジェクトチームによる運用円滑化 ・予備機・予備部品の管理強化
	DXの推進	DXを活用した生産安定化	・IoT、AI活用による設備稼働の高度化（自動化・可視化・予知保全） ・生成AI・AIエージェントの活用による技術伝承、運転支援および人材育成の推進 ・デジタルツール導入による設備管理の高度化 ・操業データ活用による少量多品種製造の条件最適化、直行率の向上
		研究開発業務の効率化	・生成AIのテーマ探索手法への活用 ・MI（マテリアルズ・インフォマティクス）の活用による材料配合・設計の最適化 ・AIを活用したIPランドスケープにより、競争優位を構築できる領域を迅速に特定し、意思決定の高度化・早期化を実現
		全社的な業務効率化	・基幹システム活用による原価・収益のリアルタイム可視化、需要予測・在庫最適化 ・自動化・省人化等による生産性向上 ・DX人材の育成、全社的取り組みの推進
	ガバナンスの強化	重要リスクに対する対応策の立案・運用定着	・重要リスクの特定および回避・低減策の策定 ・リスクマネジメント機能の向上 ・コンプライアンス教育強化
	人権の尊重	人権デュー・ディリジェンスの運用定着	・サプライチェーン上の人権リスク対応策の立案と継続的改善 ・モニタリングおよび対話による改善活動
CSR活動の強化			
気候変動問題への対応	温室効果ガスの排出量削減	2030年度GHG排出量2013年比△30%［Scope1+2］ 2050年度GHG排出量実質ゼロ［Scope1+2］	・エネルギー原単位の改善 ・購入電力の非化石化 ・電力調達手段の多様化 ・燃料転換の検討
環境保全	産業廃棄物埋め立て処分率の低減	産業廃棄物の最終埋立処分率 1%未満	・産業廃棄物の再資源化推進 ・自社内での再利用の推進
労働安全衛生・保安防災	安全衛生活動推進による休業災害の撲滅	休業災害の発生件数ゼロ 重大事故の発生件数ゼロ	・危険感受性の向上 ・保安管理レベルの向上
	重大事故の抑制		
	大型自然災害への備え	各工場のBCPの見直し完了	・自然災害リスク情報の収集と評価 ・防災設備、資機材の整備 ・大規模災害を想定した防災訓練の実施
化学品の管理、安全・品質	国内外の化学品規制への対応	各国の法規制への適正な対応状況	・国内外の化学品法規制への適正な対応 ・各国の法規制改正等の把握・情報周知
	製品の安全情報の提供	製品化学情報の適正な更新と提供	・SDSおよびchemSHERPA等の運用徹底 ・お客様からの調査依頼への対応
人材育成			
働きがいのある職場づくりと人材の育成	企業文化・組織風土の改革	経営理念体系の浸透・実践	・予算管理活動を通じた業務の標準化
	教育機会の拡充	サクセッションプランの充足率 100%	・管理職人事制度および運用の見直し ・管理職としての「成熟」を促す研修・コーチングの実施
	DE＆Iの推進	女性管理職比率 ≧7.0%（連結） 新卒採用女性比率 ≧30.0%	・採用活動の強化 ・DE&I教育および意識調査の実施 ・キャリア志向の継続的把握
		障害者雇用率 法定雇用率以上	・障害者雇用に向けた採用活動の強化 ・業務フロー見直しによる受入業務の創出 ・定着支援およびフォロー体制の充実
	ワークライフバランスの推進	年次有給休暇取得率 ≧90%（OS原籍） 男性育休取得率 ≧90%維持（連結）	・有給休暇取得率向上に向けた原因分析と対策の推進 ・男性育児休業に関する啓蒙活動の継続
	メンタルヘルスケア・健康づくりの推進	メンタル不調による休業率 <0.6%（OS原籍）	・業務負荷の適正管理による過剰適応防止 ・管理監督者に対するラインケア教育の実施 ・ストレスチェック等を活用した職場環境改善 ・健康経営の推進
		高ストレス者率 <15%（連結）	
	エンゲージメントの向上	エンゲージメントサーベイスコア ≧70点（連結）	・ハラスメント教育の実施 ・1on1およびキャリア面談の定着と運用の強化（部下のキャリア支援促進） ・フィードバックおよびチームビルディング研修の実施

レスポンシブル・ケア（Responsible Care：RC）

レスポンシブル・ケア（RC）とは

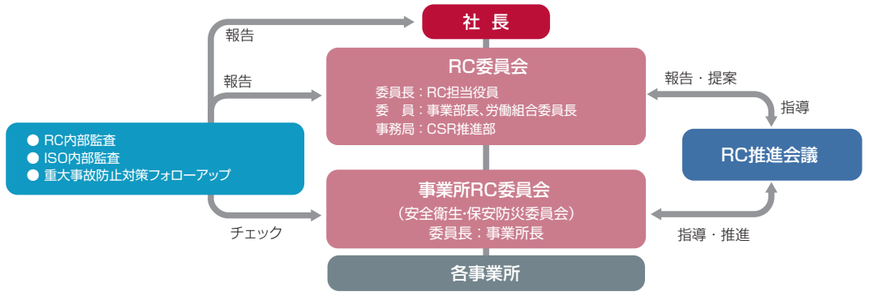
レスポンシブル・ケアとは、化学物質を製造し、または取り扱う事業者が、自己決定・自己責任の原則に基づき、化学物質の開発から製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたって「環境・安全」を確保することを経営方針において公約し、環境・健康・安全面の対策を実行し、改善を図っていく自主的管理活動です。

レスポンシブル・ケア®

レスポンシブル・ケアの基本姿勢

- 製品の開発から廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたり環境・健康・安全のパフォーマンスや、施設・プロセス・技術に関わるセキュリティの継続的改善に努め、その成果を社会に公表します。
- 経営層自ら強いリーダーシップを発揮し、国内外での環境・健康・安全の確保に努めます。
- 各国の法規制、国際ルール等を遵守するとともに、自主的取り組みのレベルアップに努めます。
- レスポンシブル・ケア活動を通じて、人々の生活の質の向上と持続可能な社会の実現に貢献し、社会からの信頼の向上に努めます。

レスポンシブル・ケアの推進体制



当社の安全衛生・保安防災を含むレスポンシブル・ケア活動は、PDCAサイクルを回して継続的な改善を図っております。

PLAN	DO	CHECK	ACTION
RC委員会 事業所RC委員会 RC年度基本目標・施策とRC実施計画の決定 事業所のRC実施計画の決定	各事業所 RC実施計画・重大事故防止作戦に基づく活動	RC内部監査 ISO内部監査 RC実施状況を監査・報告	RC委員会 RC推進会議 RC実施報告・法的要求などに基づいて、計画の見直しや次年度計画への反映

レスポンシブル・ケア活動の目標と実績

	2025年度目標	2025年度実績
環境保全	● 二酸化炭素排出量削減 ● 産業廃棄物埋立処分率の低減	GHG排出量(Scope1+2)は42.2万t-CO_2eとなり昨年より7.5万t-CO_2e削減を達成。 産業廃棄物の再資源化に取り組み、最終処分率を2.1%(前年度比△0.3%)に低減した。
保安防災	● 関係法令・社内規定の遵守 ● 重大事故ゼロ	高圧ガス認定事業所の保安管理システムの運用徹底、設備の計画的保全の推進、作業前安全確認の推進により、重大事故の発生を防止した。
労働安全衛生	● 休業災害ゼロ ● 安全衛生活動の推進 ● 心とからだの健康づくり推進	非定常作業前の手順確認とKYの徹底、化学物質のリスクアセスメント、化学物質の危険有害性情報の周知に取り組んだが、休業災害が1件発生した。
物流安全	● 物流事故の削減	物流委託先への安全指導、納入先設備の安全確認を推進したが、物流事故は前年度より増加した。 詳細はこちら
化学品安全	● 国内外の化学品規制への対応 ● 製品の安全情報の提供	国内(化審法など)や海外(欧州REACHなど)の化学品規制に適正に対応した。 SDSやchemSHERPAなどを活用し、顧客へ製品の安全情報を提供した。
品質保証	● 品質トラブル削減 ● 品質コンプライアンス意識の向上	QC工程表の活用、製品品質の傾向管理、変更管理運用の定着を推進した結果、品質トラブルは前年度より減少した。
社会との対話	● RC関連情報の公開 ● 地域社会との交流、貢献活動の推進	官公庁、(一社)日本化学工業協会などへの報告を行うとともに、業界団体などの地域活動に積極的に参加した。 詳細はこちら

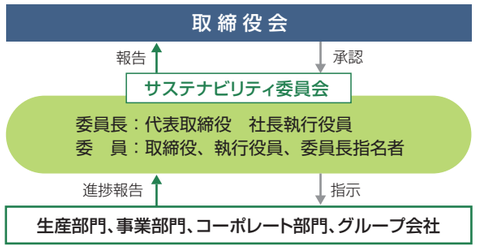
気候変動問題への対応

～TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言を踏まえた情報開示～

当社は、気候変動が地球規模の課題であり、事業活動においてその影響を最小限に抑えることが重要であると認識しています。脱炭素社会の実現に向けた取り組みを企業の責任と位置づけ、温室効果ガス（GHG）排出量削減やエネルギー使用量削減など、気候変動への対応へ積極的に取り組んでおり、TCFDの提言を踏まえて、ガバナンス、戦略、リスク管理および指標と目標を以下のとおり設定しています。

ガバナンス

当社は、気候変動リスクの管理を経営の重要課題と位置づけています。取締役会は、代表取締役　社長執行役員を委員長とするサステナビリティ委員会から気候変動に関する報告を受け、削減目標達成に向けた施策の進捗状況を監督しています。



戦略

当社では、1.5～2℃シナリオおよび4℃シナリオを用い、脱炭素社会への移行に関連するリスク（移行リスク）と温暖化進行にともなう物理的影響に関連するリスク（物理的リスク）をそれぞれ抽出しました。気候関連のリスクと機会を特定するにあたっては、リスクが出現する時期を短期（1年未満）、中期（1年以上3年未満）、長期（3年以上）と定義し、事業への影響度を評価しています。

1.5～2℃シナリオでは、物理的リスクと比較して移行リスクが相対的に高くなり、一方、4℃シナリオでは、台風・洪水などの災害多発化にともなう操業度低下や資源供給不安定化などの物理的リスクが相対的に高くなると想定しています。当社にとって重要な気候変動に関する移行リスク・物理的リスクと機会を以下のとおり認識し、対応方針を策定しています。

リスク・機会の種類			顕在化時期※3	事業影響度	対応方針
移行リスク ※1	政策・法規制	炭素価格など規制対応コストの増加	短期	大	・高効率機器の導入 ・省エネ活動の推進 ・生産工程の合理化 ・クリーンエネルギーの利用促進
		オフセットクレジット価格の上昇	長期	大	
		規制による一部素材の価格上昇や調達の困難化	短期	中	・サプライチェーンにおける脱炭素活動の要請および積極支援
	市場	環境負荷の大きい商材の需要減少	短期	中	・生産工程の低炭素化の検討
物理的リスク ※2	急性	急激な災害による事業拠点の操業度低下	中期	中	・防災設備、資機材の整備 ・大規模地震等を想定した防災訓練の実施 ・BCPの見直し ・老朽化設備の計画的更新
		サプライチェーンの被災による操業停滞	中期	中	・持続可能な調達に向けたサプライチェーンマネジメントの実施
	慢性	自然資源や水、電力、原材料等の供給量が不安定化	中期	中	・原材料の調達先の多様化
			中期	中	
機会	製品サービス	環境配慮技術の開発や実装に対する助成の強化	短期	大	・エネルギー効率の向上や長寿命化、無溶剤化などにより環境負荷低減や省エネルギー化に貢献する材料を開発
		環境配慮設備に必要な材料や部品、ソリューション需要の増加	短期	中	
		環境配慮技術開発の先行による事業機会獲得	短期	中	
	市場	気候関連情報の開示促進による企業イメージの向上	短期	中	・環境配慮事業の成長に向けた投資・開発情報の開示

※1 1.5～2℃シナリオで最も顕在化すると想定　※2 4℃シナリオ等で最も顕在化すると想定　※3 短期：1年未満、中期：1年以上3年未満、長期：3年以上

リスク管理

当社では、サステナビリティ関連のリスクおよび機会を関連部門において協議し、全社的なリスクと機会を洗い出し、評価を実施したうえで、重要なリスクおよび機会を特定しています。そのなかで、気候変動リスクおよび機会については、所管する関連各部が協議したのち、サステナビリティ委員会にて、全社的リスクの洗い出し、評価を行います。特定された重要リスクおよび機会については、サステナビリティ委員会で協議して対応方針や戦略・施策の立案、および見直しを実施します。その後、議論された内容は取締役会へ定期的に報告され、決議しています。

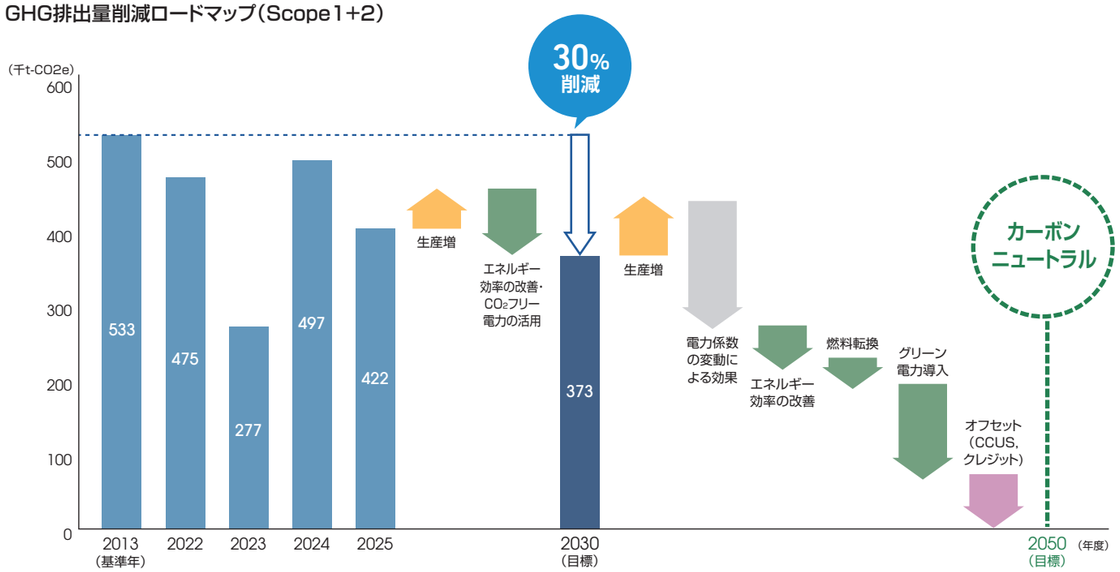
リスク・機会を所管する関連各部が協議
↓
全社的なリスク・機会の洗い出し
↓
洗い出したリスク・機会の評価
↓
特定された重要リスク・機会への対応方針を協議のうえ、見直し
↓
取締役会への報告、決議

指標と目標

当社は、GHG排出量を気候変動への対応の評価指標としており、2030年度にGHG排出量（Scope1+2）を2013年度比で30%削減することを目標に設定しています。達成に向けて、生産工程の合理化や高効率機器の導入、熱回収によるエネルギーの再利用など、エネルギー使用量の削減およびエネルギーの効率利用の取り組みを積極的に実施しています。

さらに当社は、燃料転換や非化石電力の導入、CCUS（Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage）技術の活用、バイオマスやリサイクル燃料の活用を通じて、排出量の抑制に取り組むことで、2050年度カーボンニュートラルを目指しています。これに加えて、GHG排出量削減に貢献する製品の開発・提供にも注力し、カーボンニュートラル社会の実現への貢献を果たしてまいります。

GHG排出量削減ロードマップ（Scope1+2）



2025年度 GHG排出量

2025年度のGHG排出量（Scope3を含む）は、電力会社の見直しによる電力排出係数の大幅な低下などにより91.6万t-CO_2eとなりました。

		GHG排出量[千t-CO_2e]
Scope 1	直接排出	68.7
Scope 2	エネルギー起源間接排出　（マーケット基準）	353.6（ロケーション基準 352.9）
Scope 3	その他間接排出	493.7

Scope3カテゴリー		GHG排出量[千t-CO_2e]
カテゴリー1	購入した製品・サービス	302.1
カテゴリー2	資本財	16.6
カテゴリー3	Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー活動	122.3
カテゴリー4	輸送、配送（上流）	49.2
カテゴリー5	事業から出る廃棄物	2.1
カテゴリー6	出張	0.5
カテゴリー7	雇用者の通勤	0.8
カテゴリー8	リース資産（上流）	ー※1

Scope3カテゴリー		GHG排出量[千t-CO_2e]
カテゴリー9	輸送、配送（下流）	ー※2
カテゴリー10	販売した製品の加工	ー※2
カテゴリー11	販売した製品の使用	ー※2
カテゴリー12	販売した製品の廃棄	ー※2
カテゴリー13	リース資産（下流）	対象外※3
カテゴリー14	フランチャイズ	対象外※3
カテゴリー15	投資	ー※4

※1 Scope1,2に含まれるため算定していません。
※2 販売先、用途が多岐にわたるため活動量データの収集が困難なことから算定していません。
※3 対象となる事業を実施していないため対象外としています。
※4 当社グループの主たる事業でないため算定していません。

*算定範囲　Scope1,2：大阪ソーダグループ国内拠点
Scope3（カテゴリー1,2,4,6,7）：大阪ソーダ国内拠点
Scope3（カテゴリー3,5）：大阪ソーダグループ国内拠点

*使用している排出原単位　Scope1,2,3の排出量の算定には環境省温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度の係数ならびに「AIST-IDEA Ver.3.5」および環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース V3.5」の係数を使用しています。

GHG排出量の削減に向けたエネルギー効率化と
クリーンエネルギー活用の詳細は、当社ウェブサイトにてご確認ください。

環境保全

レスポンシブル・ケア基本方針

<環境保全>

(1)地球環境との調和に配慮し、環境負荷低減および地球温暖化抑制を図ります。

(2)省エネルギー・省資源を推進するとともに、廃棄物の削減およびその有効活用を推進します。

環境負荷低減活動の指針

環境負荷低減活動の指針として、レスポンシブル・ケア基本方針に沿って定めた各部署の目標達成に向けた年次活動計画(RC実施プログラム)と、環境マネジメントシステムの国際規格に準拠した運用を実施しています。

事業所別 ISO 14001取得状況

当社は、事業の成長と地球環境との調和への配慮を両立させることを重要な経営課題と位置づけています。事業活動にともなう環境負荷の低減を目指し、国際規格である環境マネジメントシステムISO 14001に基づいた継続的な改善活動を推進しています。

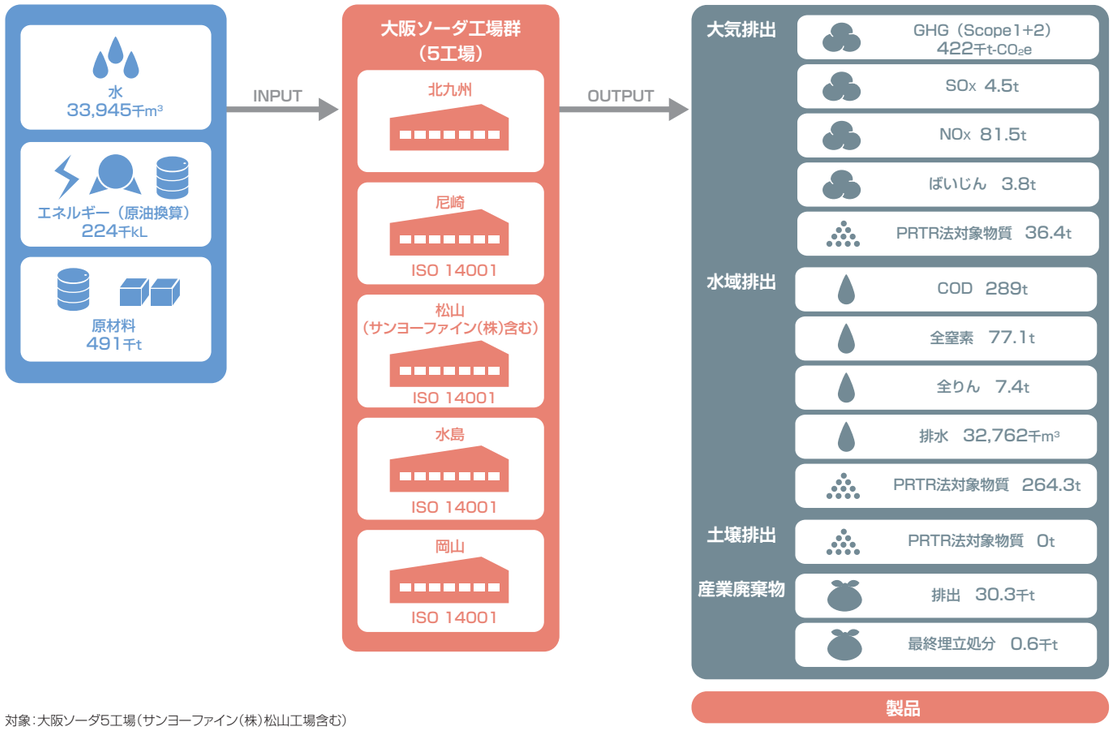
現在、当社が保有する5工場のうち4工場がISO 14001の認証を取得しており、全体の80%が国際規格に準拠しています。

なお、2025年度も環境関連法令に対する違反等は発生しませんでした。

事業所名	取得年月	認証機関	登録証番号	更新年月
尼崎工場	2001年 5月	一般財団法人日本品質保証機構	JQA−EM1558	2025年 4月
松山工場	2001年 6月	一般財団法人日本品質保証機構	JQA−EM1631	2025年 6月
水島工場・岡山工場	2000年10月	一般財団法人日本品質保証機構	JQA−EM1051	2024年 8月

生産活動のマテリアルバランス

2025年度の生産活動のマテリアルバランスは以下のとおりです。



対象：大阪ソーダ5工場(サンヨーファイン(株)松山工場含む)

廃棄物の削減・資源の有効利用

廃棄物削減および資源の有効活用における基本的な考え方

当社グループは、「地球環境との調和に配慮し、環境負荷低減および地球温暖化抑制を図ります」というレスポンシブル・ケア基本方針のもと、廃棄物の再資源化や自社内での再利用といった資源の有効活用(循環利用)に積極的に取り組んでいます。廃棄物の管理においては、法令遵守を徹底するとともに、各拠点で独自の管理基準を設定し、環境負荷を低減するための自主的な取り組みを実施しています。

また、廃棄物を資源と捉え、有効活用を通じて新たな価値を創出することに努めています。

廃棄物削減の目標達成に向けて

当社グループは、「2030年度に産業廃棄物発生量に対する最終埋立処分率を1%未満とする目標」を掲げ、ゼロエミッションの実現を目指しています。当社グループは、多種多様な化学製品を製造しており、その過程においてさまざまな廃棄物が発生します。主に、汚泥や廃液、エネルギーを得るために燃焼した固体燃料の燃えがら、洗浄液、廃プラスチック、不要となった設備などが廃棄物となります。当社グループでは、特に国内で発生する廃棄物量の約4割を占める汚泥の再資源化に積極的に取り組んでいます。

2025年度の最終埋立処分量は683トンとなりました。再資源化を推進したことにより最終埋立処分率は2.1%と、前年度に比べて0.3ポイント減少しました。さらに、有機性汚泥や燃え殻等の再資源化に注力し、2030年度の目標(1%未満)達成に向けて、埋立処分量の削減を継続的に推進しています。

取り組み❶ 塩水マッドの再資源化

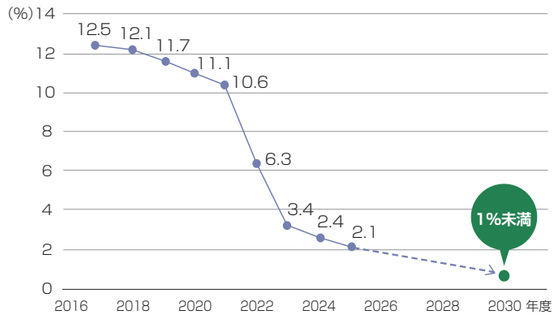
当社は、西日本を中心とした4工場で電解事業を行っており、電解から発生する塩水マッドの再資源化に積極的に取り組んでいます。これまで埋立処分を行ってきた塩水マッドについて再資源化への転換を推進した結果、2025年度も100%再資源化を達成しました。

取り組み❷ 自社内での再利用推進

当社では、製造工程から副生した有機塩素系化合物を原料とした廃液燃焼設備で塩酸と蒸気を回収し、資源とエネルギーに再利用するシステムを設置し、廃棄物の削減を行っています。このプロセスにより回収された蒸気は、工場のエネルギー源として再利用され、化石燃料の使用量削減に寄与しています。



【 最終埋立処分率(大阪ソーダグループ国内拠点) 】



大気汚染の防止に向けて

当社では、SOx(硫黄酸化物)およびNOx(窒素酸化物)、ばいじんなど大気汚染物質の排出量について所轄の自治体と公害防止協定を結び、さらに法令の要求するレベルを上回る自主管理基準を設定し、遵守しています。

(単位:t)

(年度)	2023	2024	2025
SOx(硫黄酸化物)	3.2	3.9	4.5
NOx(窒素酸化物)	68.4	70.4	81.5
ばいじん	4.7	5.7	3.8

塩水マッドの削減・再資源化の推進について



水島工場 事務課
桐山 陽向

岡山工場では、製造過程で発生する塩水マッドの乾燥処理を行い、セメント原料や路盤材として100%再資源化しています。私はこの取り組みにおいて、廃棄物処理業者の選定や定期監査を通じて、法令遵守や環境・品質管理体制を確認する役割を担っています。資源循環の推進と環境負荷の低減という重要課題に向き合えることに大きなやりがいを感じながら、日々の業務に取り組んでいます。今後も、新たな再資源化技術に関する情報や知見を積極的に取り入れながら、資源の有効利用と資源循環のさらなる推進に貢献していきたいと考えています。

水資源の保全

水資源の保全における基本的な考え方

当社の5工場（北九州、尼崎、松山、水島、岡山）、およびサンヨーファイン（株）松山工場は、瀬戸内海沿岸およびその臨海で生産活動を行っており、瀬戸内海の美しい環境保全のために排水管理を重要テーマとしています。工場が所在する地域と公害防止協定や環境保全協定を締結し、環境関連法の遵守はもとより水質汚濁の防止と削減に努めています。

水資源の保全

当社グループでは、多様な化学製品の製造を行っており、加熱・冷却・洗浄のほか、反応溶媒や化学物質の除去設備などにおいて水を使用しています。水資源の持続可能な利用に向けて、冷却水の循環利用や製造プロセスの効率化を進め、取水量の削減に取り組んでいます。

当社からの排水による環境負荷は、有機製品、プラスチック、医薬中間体などの製造工程に由来するものが中心です。使用後の水は適切な浄化処理を施したうえで、ほぼ全てを河川や海域に排出しています。水質を適切に管理し、瀬戸内海環境保全特別措置法等の排水基準を遵守するとともに、河川や海域への環境負荷の低減に取り組んでいます。



冷却水のリサイクル設備（冷水塔）

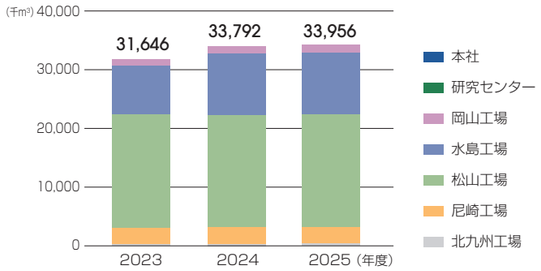
水リスクの評価

当社グループは、事業活動にともなう水リスクを的確に把握し、水資源の持続可能な利用を実現することを重要な課題として認識しています。そのため、世界資源研究所（WRI）の水リスク評価ツール「Aqueduct」を活用し、国内外の全生産拠点が立地する地域の水リスクを評価しています。現時点では、水ストレスレベルが「高～中」以上の地域に、当社グループの工場は存在しないことを確認しています。

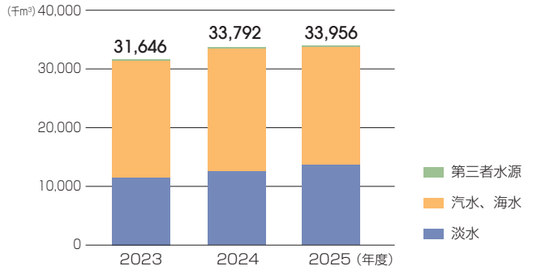
水資源の利用状況

当社グループの工場および事業所における取水量および排水の状況は次のとおりです。

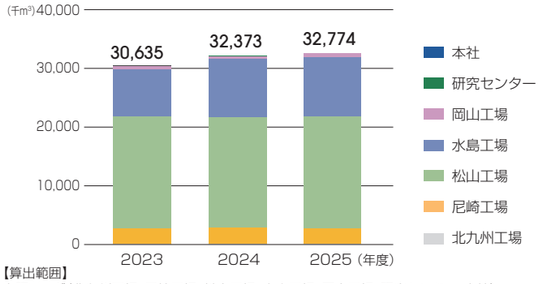
事業所別取水量



水源別の取水量



事業所別排水量



【算出範囲】
大阪ソーダ（北九州工場、尼崎工場、松山工場、水島工場、岡山工場、研究センター、本社）、サンヨーファイン（株）松山工場

【 全窒素排出量 】 （単位:t）

（年度）	2023	2024	2025
総排出量	55.0	73.5	77.1

【 全りん排出量 】 （単位:t）

（年度）	2023	2024	2025
総排出量	4.1	6.4	7.4

【 COD負荷量 】

（年度）	2023	2024	2025
総排出量［単位:t］	184	221	289
売上あたり排出量［単位:t/百万円］	0.0027	0.0031	0.0038

【算出範囲】
大阪ソーダ（北九州工場、尼崎工場、松山工場、水島工場、岡山工場）、サンヨーファイン（株）松山工場

労働安全衛生

レスポンシブル・ケア基本方針

＜労働安全衛生＞

（1）安全風土を醸成するとともに、潜在的危険性を低減し、労働災害の撲滅を図ります。

（2）作業環境を含めた快適な職場環境の形成に努め、従業員の健康の保持増進に努めます。

当社は、レスポンシブル・ケア基本方針に基づき当社グループの従業員だけでなく、協力会社とも安全協力会を通じてRC目標を共有し、重大事故防止やKY活動等に共同して取り組んでいます。安全協力会では、各工場の施設課と協力会社が連携し定期的に安全教育を実施するほか、安全パトロールを通じて現場における危険箇所の把握や改善提案を行い、安全意識の向上を図っています。



休業災害の防止に向けて

休業災害の発生件数ゼロという目標を掲げ、毎年、各拠点で安全活動の実施計画を定めて取り組んでおり、その進捗を毎月開催される事業所RC委員会にて管理しています。定期的なRC委員会（安全衛生・保安防災委員会を含む）の開催、重大事故防止、KY活動などの継続実施により、休業災害の防止に努めています。2025年の社員の休業災害は1件、および死亡事故は0件でした。

【 休業災害発生件数 】

（年）	2021	2022	2023	2024	2025
休業災害発生件数（件）	3	2	1	0	1
休業災害度数率※（%）	2.02	1.34	0.68	0.00	0.68

※度数率＝（休業災害被災者数÷延労働時間）×1,000,000
100万時間あたりの被災者の発生頻度

安全教育・研修の実施

当社では、製造現場における安全教育の重要性を認識し、配属時の安全教育、安全・基礎技術研修を実施しています。

（年度）	2023	2024	2025
安全教育（配属時）	21名	28名	8名
安全・基礎技術研修	延べ33名	延べ43名	延べ22名

主な研修プログラム

● 安全教育

全ての新入社員および工場に配属される社員に対して、安全教育を実施しています。製造現場において必要な安全に関する基礎的な知識を学びます。



● 安全・基礎技術研修

外部機関を活用した工場技術者の研修を導入し、機械、電気、計装機器の原理の理解や保全業務などのスキル向上を図っています。



● 危険予知（KY）トレーナー育成研修

各工場と研究センターで外部講師による危険予知（KY）トレーナー育成のための研修を実施しています。各トレーナーが主導して職場におけるKY活動に反映させています。

● ノンテクニカルスキル教育

ヒューマンファクターに係るエラーを防止し、安全を確保するためにノンテクニカルスキル（NTS）教育を各工場で実施しています。

KYTの質を高め、職場の安全文化に貢献したい



岡山工場 電解課
花巻 和摩

私はKYトレーナー教育を通じて、危険を具体的に想定し共有することの重要性を再認識しました。現在は「不安全な状態」と「不安全な行動」の両面から危険要因を洗い出し、現場に即した対策につなげることを意識しています。また、KYT4R法やワンポイントKYTを活用し、限られた時間の中で、より効果的な危険予知活動を実践しています。今後も職場全体の危機感受性を高めるために知識やノウハウの共有を進め、安全文化の定着と無事故・無災害の職場づくりに貢献していきたいです。

保安防災

レスポンシブル・ケア基本方針

<保安防災>

（1）『安全は全ての大前提』を基本とし、無事故・無災害の達成を目指します。

（2）関係法令を遵守し、情報通信技術の利用、高度なリスク管理体制、サイバーセキュリティ対策のもと、設備の保安管理を推進するとともに、緊急時の危機管理体制を堅持します。

当社では、保安管理方針を定めて各事業所に展開するとともに、全社ならびに事業所のRC委員会の下に各事業所で保安・設備・運転における保安管理体制を構築し、保安防災活動を推進しています。また、現場力と運転技術力の向上を目的とした運転員の育成、計画的な設備の保全管理（計画保全、予防保全）により、ソフト・ハードの両面から重大事故防止に努めています。また、デジタル技術活用による運転管理の高度化や異常検知体制の強化に加え、設備等のデジタル化にともなうサイバーセキュリティ対策に取り組み、より高度な保安体制の構築を推進します。

保安管理方針

1. “安全は全ての大前提”を基本とし、無事故・無災害を目指す
2. 緊急時の危機管理体制を堅持する
3. 設備の保安管理を推進し、保安力向上に努める
4. 保安管理システムを維持し、継続的改善を実施する
5. 工場で定めた特定要求事項を遵守する
6. この方針に基づいた保安管理目標を策定し目標達成に努める
7. 保安管理目標は年に1回以上、工場RC委員会で見直しを行う
8. この方針は、工場で働く全ての就業者に周知し、理解を促すことで適切な実施および維持向上を図る

自主保安体制の高度化

水島工場・岡山工場では、保安管理方針に基づき、保安管理システムを整備・運用しています。高圧ガス保安法における認定事業所に指定されている両工場では、認定保安検査、保安教育、内部監査を実施しています。また、認定高度保安実施者制度の改正にともなう対応を進めるなど、自主保安体制の高度化に努めています。



設備管理・保安管理の強化

当社は、「重大事故の発生件数ゼロ」を目標とし、安全・安定操業の継続に向けて設備管理の強化を図っています。2025年度は重大事故（A級災害）0件でした。また、松山工場において発生した塩素漏洩事故を教訓に、再発防止に向けた設備改善や安全装置の点検周期の見直し、点検の強化を実施しました。これに加え、保安教育を徹底することで安全機能の信頼性向上に取り組んでいます。

危険源の特定とリスクアセスメント

当社では、化学物質や設備、作業内容に起因する事故・災害を未然に防止するため、リスクアセスメントを実施しています。セーフティーアセスメントやHAZOPなどの手法を用いて危険源を特定・評価し、その結果に基づく設備改善や運転管理上の対策を計画的に実施することで、保安レベルの向上に取り組んでいます。

災害への備え

●エマージェンシーコール

巨大地震などの災害や緊急事態が発生した際に、従業員の連絡先へメール等を一斉配信する安否確認システムを運用しています。勤務先事業所の地域において震度5強以上の地震が発生した場合に、従業員へ安否確認が自動配信されます。

●防災訓練

当社グループでは、工場設備の保全や危険物、高圧ガス、毒劇物等の適切な管理を徹底し、事故や災害の防止と被害最小化に必要な危機管理体制を堅持しています。また、各事業所で総合防災訓練や通報連絡訓練、高圧ガス防災訓練などを実施し、緊急時対応要領や連絡体制の実効性を確認するとともに、災害等発生時の初動対応力の向上に努めています。

●共同防災訓練

2025年度は松山工場において、松山地区石油コンビナート等防災訓練を実施しました。松山市消防局、海上保安部、警察署、共同防災隊などの関係機関と連携して、陸上および海上での災害を想定した演習を行い、緊急時対応力の向上と地域防災体制の強化に取り組みました。



● 事業継続計画（BCP）

当社では、将来発生が予測される巨大地震に備え、各製造拠点において生産設備への被害想定に加え、各種原材料調達やユーティリティ、物流インフラの復旧予測を基にした事業継続計画（BCP）を策定しています。また、各事業所において緊急時対応要領を策定し、緊急時の連絡系統や安否の確認方法について周知徹底を図っています。さらに、事業環境やリスクの変化を踏まえたBCPの定期的な見直しにより、体制の高度化に努めています。

化学品の管理、安全・品質

レスポンシブル・ケア基本方針

<化学品・製品安全>

（1）品質トラブルを撲滅し、お客様の満足する製品を提供します。

（2）高圧ガス、危険物、毒物・劇物等の安全管理を徹底し、適正な化学品管理に努めます。

（3）ビジネスパートナーに対して化学品の取扱いが安全に管理できるよう働きかけます。

化学物質の管理指針

当社では、化学物質管理の指針として、国内外の化学品規制への対応、また、それらの改正等への対応のために、社内データベースの更新を随時行っています。

- PRTR法（化学物質管理促進法）
- 化審法（化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律）
- 化管法（化学物質排出把握管理促進法）
- フロン法（フロン排出抑制法）
- 海外化学物質関係規則（EU、英国、トルコ、アジア等）

安全情報の提供

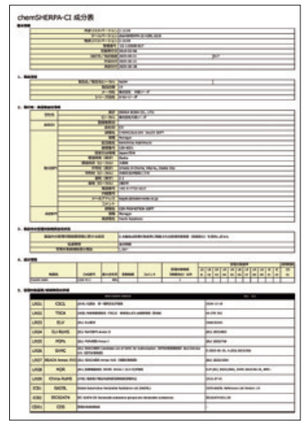
●安全データシート（SDS）

当社では、製品の安全データシート（SDS）を整備しています。また、多くの製品については最新情報を速やかに提供するため、当社ウェブサイト上にて公開しています。



●CMPコンソーシアム※1 chemSHERPA※2

当社では、日頃より物質管理および情報収集に努めており、化審法※3の国内法以外にも、RoHS※4、SVHC※5などの化学物質の詳細な含有情報に対するお客様からのご要望に対応するため、SDSを補完する目的で当社様式の「特定の化学物質含有情報シート」や、CMPコンソーシアムの「chemSHERPA」を作成し、定期的なリストの見直しに迅速に対応、お客様に提供しています。



※1 CMPコンソーシアム：製品含有化学物質情報や資源循環情報の効率的な管理・伝達を推進する産業横断の団体。
※2 chemSHERPA：製品含有化学物質情報を伝達するための基本的な情報伝達シートで、製品中に含有される成分を管理対象とする「法規等の名称」、管理対象物質の「含有有無」を記載したもの。
※3 化審法：「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の略。
※4 RoHS：電気・電子機器における特定有害物資の使用制限（Directive on the Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment）の略。
※5 SVHC：発がん性、変異原性、生殖・発生毒性その他、人の健康や環境に重大な影響を及ぼす高懸念物質（Substances of Very High Concern）の略。

PRTR法対象物質の排出管理

当社では、「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律（化管法、PRTR法）」をはじめとする国内外の化学品規制に基づき、化学物質の適正管理と汚染防止を進めています。2025年度のPRTR法対象物質の総排出量は、301トンとなりました。PRTR法の対象物質については、モニタリングを継続し、排出量の適切な管理に努めています。

【 PRTR法対象物質の総排出量の推移 】 （単位:t）

（年度）	2023	2024	2025
PRTR法対象物質	239.64	342.16	300.76

【集計範囲】大阪ソーダの主要国内5工場（サンヨーファイン（株）松山工場を含む）

また、環境省が示す主なVOC（揮発性有機化合物）100種に該当する物質の排出量については、以下のとおりです。

【 VOC排出量の推移 】 （単位:t）

（年度）	2023	2024	2025
VOC排出量	44.0	44.6	35.4

【集計範囲】大阪ソーダの主要国内5工場（サンヨーファイン（株）松山工場を含む）

品質基本方針

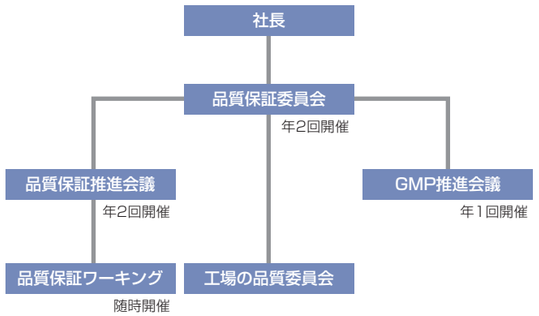
当社グループは、法令遵守と顧客満足度の向上に向けて、品質基本方針を定め、製品の信頼性と安全性を確立し、品質保証レベルの継続的改善に努めています。そのために、品質マネジメントシステムに関する国際規格ISO 9001やGMPの手法を取り入れて、品質管理・品質保証を行っています。

品質基本方針

1. 法令等を遵守し、お客さまの満足する製品とサービスを提供します。
2. 品質マネジメントシステムの継続的な改善に取り組み、安定した製品品質と生産に努めます。
3. 製品のライフサイクル全体を通して環境に配慮し、安全で安心して取り扱える製品を提供します。
4. お客さまのニーズを的確にとらえ、品質の向上に取り組みます。
5. お客さまからの信頼を高めるように品質保証活動を行います。

品質保証体制

当社は、社長直轄の品質保証委員会を最高機関とした下図の体制で、化学品・機能材・ポリマーなどの工業製品、修飾シリカゲルなどのGMP対象製品および外部委託製品について、要求されるレベルに応じた品質保証を行っています。



ISO 9001の取得

当社では、主力3工場においてISO 9001の認証を取得しています。ISO 9001品質マネジメントシステムを活用し、継続的な改善に取り組み顧客満足度の向上に努めています。

取り組み❶ 品質保証レベルの向上

各工場において年2回の品質監査を行って、品質トラブル防止および品質の安定化を図っています。また、品質監査と並行して、各工場の品質保証部門を中心に品質トラブルの事例検証、品質保証部門の重要性や役割などのコンプライアンス教育を実施し、品質保証レベルを高めるための取り組みを行っています。また、サプライヤー企業と、原材料購入仕様書を締結し、原材料受け入れ時の原料分析値と受け入れ規格の突き合わせ確認を行っています。

取り組み❷ 品質トラブルの防止

クレームなどの品質トラブルがあった場合、すぐに関係者で情報共有し、迅速かつ確実な対応を行っています。あわせて社内ポータルサイトで詳細情報を共有して、他工場での類似事例の発生の防止に努めています。

品質への信頼を支える基盤づくり



生産技術本部 生産技術部
二俣　傑

私は基幹システムの更新に合わせて実施した、品質情報管理システムの刷新を担当しました。将来にわたり安定した運用を継続できる仕組みを構築するため、今回の刷新ではFit to Standardの考え方に基づき業務プロセスを見直し、標準化を進めました。これにより、品質データの変更履歴や操作履歴が適切に管理され、データの透明性・追跡性が向上し、品質保証体制のさらなる強化につながりました。また、品質データをより効率的に収集・分析できる環境が整備されたことで、過去実績の傾向分析や継続的改善への活用など、品質向上や業務改善につながる可能性も広がりました。今後は、このシステムを単なる品質情報管理ツールではなく、品質保証体制の高度化を支える基盤として発展させ、品質への信頼の向上につながるDXを推進していきたいと考えています。

事業所名	取得年月	認証機関	登録証番号	更新年月
尼崎工場	1996年 3月	一般財団法人日本品質保証機構	JQA−1181	2024年 3月
松山工場	1995年10月	一般財団法人日本品質保証機構	JQA−0998	2025年 6月
水島工場	1994年 6月	一般財団法人日本品質保証機構	JQA−0539	2026年 6月

物流安全

レスポンシブル・ケア基本方針

＜物流安全＞

（1）製品の輸送、流通におけるリスクを低減し、製品輸送の安全を確保します。

当社グループは、レスポンシブル・ケア活動において製品輸送における安全確保を重要な責任と位置づけています。物流パートナーとの連携を通じて事故防止に取り組むとともに、物流効率化法への対応を進め、安全性と効率性の両立した物流体制の構築を目指しています。

イエローカードとGHSラベル

毒物・劇物および危険物に該当する製品の「イエローカード」を整備し、運転手への教育と通報連絡訓練を実施して、輸送時の安全確保と緊急時への適切な対応を図っています。ドラム缶や石油缶入り製品の混載輸送や保管時における安全性確保のために応急措置、指針番号や国連番号を記載した「GHSラベル」（容器イエローカード対応）を製品容器に貼りつけています。



イエローカード　GHSラベル

物流パートナーとの協働

当社グループでは、物流会社のDSロジスティクス（株）が中心となり、従業員と協力会社などが参加する運輸部会を組織し、物流事業者との連携体制を構築しています。運輸部会では、物流に関する課題や安全情報の共有、定期的な緊急対応訓練や通報連絡訓練などを実施し、輸送にともなうリスクの低減と安全意識の向上に取り組んでいます。

主な活動	●出荷時の漏洩事故対応訓練 ●物流安全勉強会 ●活動の総括、安全監査

合同安全訓練の実施

当社グループは、物流事業者と連携し、各工場において出荷時の製品漏洩事故対応訓練や安全教育を実施しています。2025年度は、松山工場では、かせいソーダのローリー充填作業中の漏洩を想定した緊急時対応訓練を実施しました。また、水島工場では、訓練の一環として酸・アルカリによる金属腐食、希釈熱の発生などの危険性に関する体験教育などを実施し、緊急時対応力の向上と関係者間の連携強化を図っています。



物流安全表彰

DSロジスティクス（株）では、独自の輸送業者表彰制度を設け、物流事故の低減に大きく寄与した企業およびドライバーに対して表彰を行っています。2025年度は、北九州地区2名、尼崎地区7名、松山地区2名、水島地区2名を優良ドライバーとして表彰いたしました。

物流効率化法への対応

当社は、2024年10月に取締役をCLO（Chief Logistics Officer）に選任し、荷主として物流パートナーやグループ会社と連携し、物流の安全性および効率性の向上に取り組んでいます。

物流管理システムの導入

2026年4月に尼崎工場に物流管理システムを導入しました。荷待ち時間や荷役時間の実態を把握・分析することで物流現場の改善に取り組んでいます。今後は対象工場を順次拡大し、2027年度までに全工場への導入を計画しています。収集したデータを活用して中長期計画における目標設定や効率化施策の立案を進めることで持続可能な物流体制の構築を目指します。

物流事業者との連携で安全をつくる



DSロジスティクス株式会社　松山事業所
髙本　修

私は、製品を安全にお客様へお届けするため、日頃から物流事業者との連携を重視しています。日々の輸送業務では、乗務員の方々と密に連携を取り、輸送時間の迅速な把握と受け入れ対応の円滑な調整により遅延による影響の最小化に努め、品質トラブルの防止につなげています。さらに、設備や作業環境の状況、危険が想定される箇所に関して現場からフィードバックを受けながら、物流事故や労働災害のリスク低減に取り組んでいます。今後も運輸部会を起点とした研修会や事故対応訓練を通じて安全意識の向上を図っていくとともに、物流事業者との信頼関係を深めながら、より安全な物流体制の構築を目指していきます。

人権の尊重

人権の尊重

当社グループは、人権の尊重を事業活動における基盤と位置づけており、マテリアリティの一つである「事業基盤の強化」を支える重要な要素として人権の尊重を重視しています。従業員をはじめ、お客様、取引先、地域社会など事業活動に関わるすべてのステークホルダーの人権を尊重し、公正で誠実な事業活動を推進しています。

2023年に制定した「大阪ソーダグループ人権方針」のもと、当社グループおよびサプライチェーン全体の人権リスクへの対応を強化し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指しています。

大阪ソーダグループ人権方針

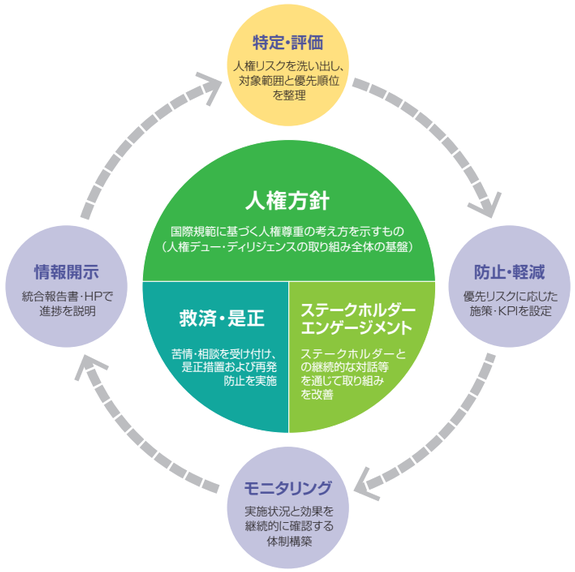
当社グループは、2011年に国連人権理事会で承認された「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、人権方針を定めています。本方針において企業の社会的責任として人権を尊重し、社会とともに持続的に成長することを目指す当社グループの考え方を表明するとともに、人権デュー・ディリジェンスを通じて人権への負の影響の防止・軽減および是正に取り組むことを定めています。

人権方針はこちら

人権デュー・ディリジェンスの基本プロセス

当社グループは、大阪ソーダグループ人権方針に基づき、人権デュー・ディリジェンスの構築を進めています。人権デュー・ディリジェンスは、事業活動やサプライチェーンにおける人権への負の影響を特定・評価し、防止・軽減に向けた取り組みを実施するとともに、その効果を継続的にモニタリングし、改善につなげる仕組みです。また、ステークホルダーとの対話や情報開示を通じて透明性の向上に努めるとともに人権への負の影響が発生した場合には、苦情処理メカニズムを通じて適切に救済・是正に取り組みます。

こうしたプロセスを継続的に運用することで、人権尊重の取り組みの実効性の確保に努めています。



ロードマップ

大阪ソーダグループは、人権デュー・ディリジェンスの仕組み構築に向けて、大阪ソーダグループ人権方針の制定、購買基本方針およびCSR調達ガイドラインの策定、救済メカニズムの構築などを進めてきました。外部専門家のアドバイスのもと、2026年度より人権リスクに関する本格的な調査を開始するとともに、2030年度までにPDCAサイクルの定着に取り組んでいます。



救済メカニズムの構築

当社グループは、人権に関する懸念や課題を早期に把握し適切に対応するため、苦情処理メカニズムを構築しています。違反や権利侵害等が懸念される場合には、社外ステークホルダーに対して当社ウェブサイト上にご意見・相談・通報窓口を設置しています。また従業員においては内部通報制度を利用して救済・是正を求めることができます。

人権リスクの特定・評価に向けた取り組み

当社グループは、人権デュー・ディリジェンスの一環として、自社およびサプライチェーンにおける人権リスクの特定・評価を進めています。

CSR調達セルフ・アセスメントの実施に加え、IRAF（Impact-Risk Assessment Framework）を活用した潜在的な人権リスクの洗い出しや、法務省・経済産業省が示す人権リスク類型に基づく分析を進めています。また、自社においては、グループ全社を対象としたアンケート調査を毎年実施し、人権リスクの把握に努めています。今後はこれらの結果を踏まえ、優先的に対応すべき人権リスクを特定し、取引先との対話や改善活動を通じてサプライチェーン全体を含めた人権尊重の取り組みの充実を図っていきます。

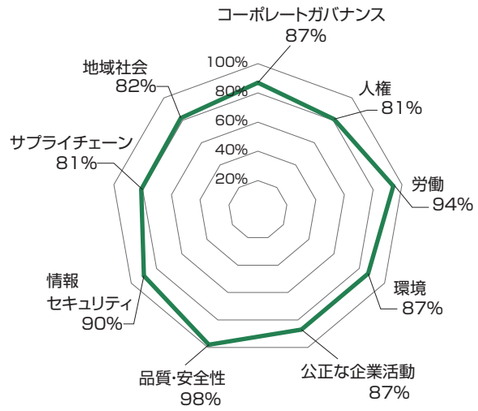
CSR調達セルフ・アセスメントの実施

サプライチェーンにおける人権尊重の推進に向け、主要な取引先を対象にCSR調達セルフ・アセスメントを実施しています。

セルフ・アセスメントでは、人権、労働安全衛生、労働慣行、コンプライアンスなどの観点から確認を行い、サプライチェーン上の潜在的なリスクの把握に努めています。

2024年度に実施した当社の原料等の調達先を中心とした調査では、全ての項目において80%以上のスコアを確保しており、重大な懸念事項は確認されませんでした。現在、グループ会社、サプライチェーン全体を対象に調査を拡大しており、評価結果を活用した取引先との対話や改善活動につなげていきます。

CSR調達セルフ・アセスメント結果



※2024年度に実施。次回は2027年度に実施予定です。

人権尊重に関する取り組み

当社グループは、マテリアリティの実現に向け、人権尊重に関する重要課題への取り組みを推進しています。労働安全衛生やハラスメント防止、責任ある調達、製品安全・品質保証などの活動についてKPIを設定し、継続的な改善を図ってまいります。

対　象	主な人権課題	KPI	主な施策
従業員	労働安全衛生	●休業災害発生件数ゼロ ●重大事故発生件数ゼロ	●危険感受性向上に向けた安全教育 ●保安管理レベル向上
	ハラスメント・メンタルヘルス	●高ストレス者率15%未満 ●メンタル不調による休業率0.6%未満	●ハラスメント研修の実施 ●ストレスチェックを活用した職場環境改善
サプライチェーン	人権・労働慣行	●主要取引先調査の継続実施 ●改善活動の推進	●CSR調達セルフ・アセスメントの実施 ●人権リスク調査の実施 ●高リスク取引先との対話
	責任ある調達	●取引先との継続的な対話	●CSR調達ガイドラインの展開 ●サプライヤー監査の実施
顧客・社会	製品安全と知る権利	●製品化学情報の適切な更新・提供	●化学品法規制への適正対応 ●SDSおよびchemSHERPAの適切な運用

DE & I

働きがいのある職場づくりに向けて

当社グループは、「社員一人ひとりの価値観を大切にし、ともに成長する企業を目指します」という経営ビジョンのもと、多様な価値観や経験を持つ人材が活躍することが、変化する事業環境への対応力の向上や新たな価値創出につながると考えています。このため、DE&Iを人的資本経営の重要な取り組みと位置づけ、一人ひとりが能力を最大限に発揮できるインクルーシブな企業風土の醸成や職場環境の整備を進めています。

DE&Iの定義はこちら ▶

大阪ソーダグループ
ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン宣言

私たち大阪ソーダは独創的な技術と製品により安心で豊かな社会の実現に貢献するため、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンを推進し「多様な人材がそれぞれの力を発揮し、自律し、自己成長を続ける働きがいのある会社」になることを目指します。

（2025年3月24日取締役会承認）
株式会社大阪ソーダ
代表取締役 社長執行役員
寺田　健志

DE&I浸透に向けた取り組み

当社グループは、2025年3月にDE&I宣言を策定して以来、経営トップによるメッセージの発信や教育研修を実施し、DE&Iを全社的な課題として共有してきました。2025年度は、社員一人ひとりがその重要性を理解し、自らの行動に反映できるよう、経営層・管理職への教育研修や社外交流イベントを通じて組織全体での理解促進と行動変容に取り組みました。

理解：DE&Iの重要性を全社で共有
↓
浸透：理解促進による行動変容
↓
定着：インクルーシブな企業風土の構築
↓
価値創造：多様な人材の活躍による企業価値向上

取り組み❶ インクルーシブな企業風土の醸成

当社グループは、DE&Iを浸透させるうえで、経営層や管理職が率先してDE&Iの考え方を実践し、組織全体へ浸透させていくことが重要であると考えています。2025年度は経営層を対象としたDE&I研修を実施し、人的資本経営やダイバーシティ・マネジメントについて議論するとともに、当社の課題や今後の方向性について意見交換を行いました。また、管理職を対象としたe-ラーニングも実施し、組織全体での理解促進を通じて、多様な人材が能力を発揮できるインクルーシブな企業風土の構築を進めていきます。



取り組み❷ 社外との対話を通じた意識改革

当社では、社員が他社との交流を通じて多様な価値観や考え方に触れ、理解を深めるとともに、意識や行動変容につなげるための取り組みを進めています。2025年度は、ダイバーシティ西日本勉強会で開催された製造職における女性活躍推進をテーマとした対話型イベントに参加し、製造業各社との意見交換を行いました。こうした機会を通じて、多様な働き方や職場づくりに関する理解を深めることで、DE&Iの組織全体への浸透を図っています。

指　標	2025年度実績
新卒採用に占める女性比率	35.0%
女性管理職比率	5.8%
男性育児休業取得率	96.7%
管理職に占める外国人比率	3.6%
管理職に占める中途採用者比率	40.3%

大阪市女性活躍リーディングカンパニー3つ星認定

当社は、仕事と生活の両立支援や男性の育児休業取得促進などが評価され、2026年5月に4年連続で大阪市が推進する「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」3つ星の認証を受けました。

支え合える職場の大切さ



ヘルスケア事業部
事業企画部
坪和　昌彦

私は、1か月の育児休業を取得し、家族と向き合う貴重な時間を持つことができました。職場を離れることに不安もありましたが、快く送り出してくれた上司や職場の皆さんの協力に支えられ、安心して育児に専念することができました。周囲の理解と協力に改めて感謝するとともに、多様な働き方を実現するためには制度だけでなく互いに支え合う職場環境が大切だと実感しました。今後は管理者として、一人ひとりがそれぞれの事情に応じた働き方を安心して選択できる職場づくりに努めていきたいと思います。

健康経営

当社グループは、創立120周年にあたる2035年度の「ありたい姿」として「社員が実力を存分に発揮できる企業」を目指しています。その実現に向けた従業員の健康づくり推進の取り組みが評価され、2022年度から5年連続で健康経営優良法人に認定されています。

2026 健康経営優良法人 KENKO Investment for Health 大規模法人部門

健康経営宣言

大阪ソーダは、従業員のエンゲージメントを高め、生産性、創造性、モチベーションを最大限に引き出すため、従業員とその家族の心身の健康の保持・増進と、いきいきと安心して働ける職場環境の確保を目的として、健康経営に取り組みます。

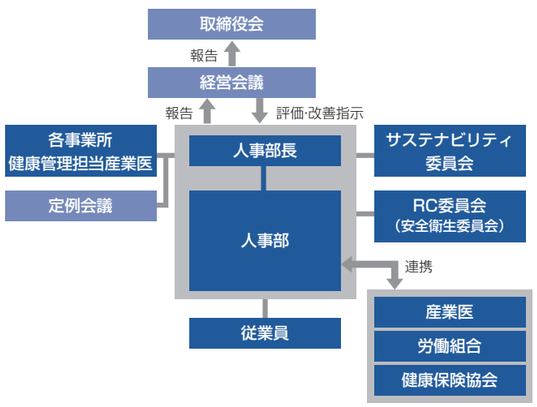
基本方針

1. 従業員とその家族がヘルスリテラシーを高めて、心身の健康の保持・増進に自律的に取り組めるよう、意識啓発のための情報提供や機会づくりに努めます。
2. 多様な人材がいきいきと安心して働ける職場環境づくりを行うとともに、職場のコミュニケーションの活性化を図り、風通しの良い職場風土の醸成に努めます。
3. 健康を重要な経営課題と位置づけ、各種施策に積極的に取り組むとともに、その効果の検証と改善を継続します。

推進体制

当社では、下図のとおり、健康経営推進のための体制を整備しています。人事部が各委員会や外部機関等と連携し、KPIの共有や、PDCAサイクルに基づく継続的な改善を図っています。

これらの活動は、経営会議に報告し、評価・改善指示を受け、取締役会にも報告を行っています。



指標と目標

当社グループの経営課題と健康経営の取り組みをまとめた戦略マップに基づき、ワークエンゲージメントの向上、アブセンティーズムの低減、プレゼンティーズムの低減における各指標の設定と観測を行うとともに改善を図るべく各種対策を講じています。

（年度）	2030（目標値）	2023	2024	2025
ワークエンゲージメント※1	70点	57点	59点	58点
プレゼンティーズム※2	現状維持	—	13.1%※	16.4%※
アブセンティーズム※3	1.0%未満（0.6%未満）	2.0%（1.7%）	1.1%（0.9%）	2.2%（1.9%）

※2024年度より集計を開始
※1：Reloエンゲージメンタルサーベイにより測定
※2：QQmethodを用いた従業員アンケートにより測定
　生産性低下割合 ＝ 1 －（仕事の量/10× 仕事の質 /10）
　生産性損割合/年 ＝ 生産性低下割合 × 有症状日数/3ヵ月 *4（1年間に換算）
※3：疾病による1か月以上の欠勤・休業者の割合。うち、カッコ内はメンタル疾病によるもの
【集計範囲】（株）大阪ソーダ籍（出向者を含む）の従業員

目標達成に向けて

当社では、健康経営宣言に基づき、「健康保持・増進」「こころの健康づくり」「職場環境の整備」の3つの視点からさまざまな施策を推進しています。

取り組み❶ 定期健康診断および健診後のフォロー

2025年度は、定期健康診断受診率100%を維持しました。また、各事業所の健康管理担当者による受診勧奨等により再検査・精密検査受診率は79.6%となりました。

取り組み❷ メンタルヘルス対策

当社では、年1回のストレスチェックと年4回のエンゲージメンタルサーベイを実施し、組織や職場の課題把握に努めています。また、高ストレス職場へのヒアリングや職場環境改善活動、保健師・公認心理師による相談対応、セルフケア・ラインケア研修などを通じて、高ストレス者の抑制とメンタル不調による休業の未然防止に取り組んでいます。

取り組み❸ 禁煙推進による健康づくり

当社では、2025年8月より本社・東京支社・研究センターにおいて就業時間内禁煙を導入しました。現在は国内各事業所においても導入を完了しており、禁煙説明会の開催や禁煙外来費用補助などの支援策を実施しています。

Topic

体験型ウェルビーイングセミナーを開催

当社は、「ダイバーシティ西日本勉強会」の健康経営分科会参画企業5社と顔ヨガ体験セミナーを共同開催しました。参加者は新たな視点から健康に関する理解を深めるとともに、実践的なセルフケアを学びました。



人材育成

人材育成方針

当社は、一人ひとりが働きがいを持てる労働環境を作ることで、社会と当社グループの成長に寄与していくことを目指しています。経営理念体系に定めている経営ビジョン「社員一人ひとりの価値観を大切にし、ともに成長する企業を目指します」と、人事ポリシー「自律した社会人、自己成長を続ける人」の考えのもと、あらゆる社員が能力を最大限発揮できるよう人事制度および教育研修制度を整備しています。

また、人材育成方針として、社員が将来のキャリアプランを描けるようにすることで安心して長期間働けるようにするため、キャリア研修および初期キャリアのローテーション制度を導入しています。

教育機会の拡充

当社グループでは、社員全員が人事ポリシーを実現するために、学習目標の設定、育成面談の実施、社員として求められる役割を果たすための自律的な能力開発を重視し、教育計画を策定しています。その一環として、人事部が各部門、各事業所と連携し、人材育成の指針となる能力要件（役割や業務に応じた知識・スキル）を設定し、それらを習得するための自主的な学習支援ツールや研修制度を整備しています。

資格取得の奨励

当社では、社員の業務スキル向上のため、事業所ごとに資格取得の目標を掲げ、職場内での勉強会等により取得支援に取り組んでいます。2025年度の主要資格の新規取得者数は、47名となり、資格保有者の総数は延べ1,692名となりました。

【 主な資格の保有状況　総資格者数（延べ）1,692名（2026年3月現在）】

資格名	種類	資格保有者数（名）
衛生管理者	1種	73
食品衛生管理者	–	14
公害防止管理者	水質1種	148
	大気1種	88
エネルギー管理士	–	80
高圧ガス製造保安責任者	甲種・乙種化学	81
	甲種・乙種機械	203
ボイラー技士	特級	4
	1級	121
	2級	279
危険物取扱者	甲種	313
毒物劇物取扱責任者	–	119
産業廃棄物処理施設技術管理者	–	4
特別管理産業廃棄物管理責任者	–	39
高圧ガス販売主任者	–	28
電気主任技術者	2種	10
	3種	27
電気工事士	1種	11
	2種	50

人材育成を支える4つのアプローチ

人材育成アプローチ	対象キャリアステージ				
	新入社員	若手社員	中堅社員	リーダー層（係長・主任）	マネジメント層（マネジャー）
キャリアステージに応じた人材育成 自律的な成長を支える階層別育成	新入社員研修	入社2年目 キャリアデザイン研修	昇任者研修	新任係長・主任研修	新任課長研修
	新入社員本採用研修				キャリア支援者研修
					マネージャーミーティング
				考課者研修	
テーマ別能力開発 多様な学びを通じた能力開発と成長支援	スキルマップによる製造・技術系職種教育				
	キャリアデザイン研修				
	メンタルヘルス研修				
	DE&I研修				
次世代経営・グローバル人材育成 選抜教育による次世代リーダー層の形成	海外志向人材向け 専門研修				
		海外人材育成（海外現地法人派遣制度）			
			次世代経営人材育成		
自律的な学びの支援 継続学習と自己成長を後押し	資格取得支援制度（祝い金制度・ポイント制度）				
	社員共通知識・能力に関する学習支援				
	e-ラーニング				
	TOEIC受験支援				



社外取締役 鼎談

新中期経営計画「Transform Our Future 2030」実現と企業価値向上に向けて

社外取締役　**百嶋　計**
東京国税局査察部長、名古屋国税局長、財務省大臣官房審議官、独立行政法人造幣局理事長等を歴任。行政・税務、組織マネジメントに豊富な経験を有し、現在、京都大学公共政策大学院特別教授等を務める。

社外取締役　**宮田　興子**
神戸薬科大学の教授、学長、理事等を歴任し、薬学の専門家として教育・研究、大学運営に長年携わる。現在、同大学の名誉教授、理事長を務め、薬学および人材育成に関する豊富な知見を有する。

社外取締役　**二村　文友**
新日本製鐵株式会社（現日本製鉄株式会社）で代表取締役副社長、新日鐵化学株式会社（現日鉄ケミカル&マテリアル株式会社）で代表取締役社長を歴任。素材産業・製造業の経営に豊富な経験を有する。

2035年度の「ありたい姿」の実現に向け、2026年度から5年間の新中期経営計画「Transform Our Future 2030」がスタートしました。計画の実現と企業価値向上に向けて、社外取締役を務めるお三方からお話を伺いました。

社外取締役としての責務と役割

司会　それでは早速ですが、皆さまそれぞれのご経験を踏まえ、社外取締役として大阪ソーダの成長にどのような役割を果たしていきたいとお考えですか。

二村　私は、製造業において現場と経営の両方を経験してきました。ものづくりは人と設備を大切にしなければ成り立ちません。それぞれの力を最大限に引き出すことが経営の重要な役割ですが、計画を立てることと、それを組織へ浸透させ実現することの難しさを何度も経験しました。そうした実体験を踏まえ、社外取締役として、計画を行動につなげるための組織づくりや人材育成の観点から、大阪ソーダの持続的な成長に貢献していきたいと考えています。

宮田　私は長年、薬学の研究・教育に携わってきました。学長や理事長として組織運営も経験するなかで、学生を企業へ送り出す立場として、私は企業における人材育成に強い関心を持っています。研究センターには定期的に足を運び、若手社員と直接接する機会を持っているのですが、その中で得た気づきも踏まえながら、人材育成や研究開発基盤の強化の観点から貢献していきたいと考えています。

百嶋　私は行政、特に税務、組織運営に長く携わり、大学でも行政法などを講義してきましたので、組織マネジメントやコンプライアンスの観点から大阪ソーダをよく見て、その成長に寄与したいと考えています。行政の組織で人事課長を務めた経験から、組織が風通しのよいものになっているかという点には常に着目しています。また、造幣局は大阪のソーダ工業発祥の地でもあり、少なからぬご縁を感じています。品質や安全への信頼を守りながら新たな価値を生み出していくという「信頼と挑戦」の考え方にも共通するものがあり、社外取締役としてその両立を後押ししていきたいと考えています。

新中期経営計画の実現に向けた課題

司会　お三方とも、ご経歴も専門も異なりますが、共通して人材育成や組織づくりの重要性を挙げられました。そうした観点から新中期経営計画の実現に向けて、どのような課題があるとお考えでしょうか。

二村　一つは業務改革です。業務改革というと効率化をイメージしがちですが、その本質は社員一人ひとりが会議の進め方や予算管理など、今ある仕事のやり方を「本当にこれでいいのか」と、あらゆることに対して問いを立て、改善を積み重ね、変革していくところにあると思います。現場に近いところで、迅速に意思決定できる組織にしていくことが

大切です。いい仕事の仕方そのものが人を育て、変化への対応力を高めることにつながると思っています。学んだことを実践に生かし、成果につなげていくことが何より大切ではないでしょうか。

宮田　私も変革や課題解決を実現する「人の力」が重要だと思います。その能力をいかに引き出していくか。大阪ソーダには高い素質を持った人材が多くいると思いますが、まだ原石のまま十分に力を発揮できていない人もいるのではないかと感じています。忌憚なく議論し、自分の意見や工夫が成果につながったという成功体験を積み重ねることが大切です。そうした経験が仕事の楽しさやモチベーションにつながり、人材の成長を後押しすると思います。

百嶋　私もその通りだと思います。加えて新しい事業に挑戦していくためには、それを後押しする組織風土も大切です。品質や安全を守り、信頼を積み重ねることを前提としながらも、失敗を恐れず挑戦できる環境をつくることが重要だと思います。それは社員のエンゲージメント向上にもつながるのではないでしょうか。



情報へのアンテナを高くし、挑戦の種を見つける。価値ある挑戦にはリスクテイクも必要です。

司会　なるほど。人材育成や組織風土の変革が、新中期経営計画を支える基盤になるということですね。一方で、今回の中期経営計画では全社総力を挙げて新事業創出に挑むことを掲げておられます。

二村　そうです。そのうえで課題となるのは、新製品・新事業を継続的に生み出す仕組みを構築していくことです。私は製造業において、お客様の要請にどうお応えするかを常に考えてきました。大阪ソーダには多様な製品や技術の蓄積がありますが、それらを次の成長につなげていくためには、お客様や世の中が抱えている課題をしっかり受け止め続けることが大切です。そうした声こそが新しい価値や技術・事業を生み出す一番大きなエネルギーになります。だからこそ、それを継続的に事業創出へつなげていく仕組みの構築が大事と思っています。

司会　新たな事業機会を創出していくためには、どのような視点や仕組みが重要だとお考えでしょうか。

二村　昨年10月に新設された「コーポレートテーマ探索会議」は、研究開発、営業をはじめ全社リソースを総動員して「何を創るか」を考えるための仕組みでしょう。誰が中心になり、どんなメンバーで、どう情報を集め、どのテーマを議論するのか。実際にこの探索会議でPDCAが回り、成果につながるところまで具体化できるかが重要だと思います。

百嶋　新事業探索のためには、一人ひとりが視野を広くし、情報へのアンテナを高くする必要があります。今どんな企業やスタートアップが、どんな素材を求めているのか。さらに、国の政策立案にも携わってきた経験から言うと、行政がどの分野に力を入れようとしているのかも、企業にとって重要な着眼点といえます。新中期経営計画にもある次世代蓄電池材料は、その代表的な例でしょう。そうした社会や日本経済への貢献に直結する情報を一人ひとりが高い感度で集め、経営層にしっかり上げていく。それを元に経営陣が前向きで適正なリスクテイクをしていくべきでしょう。その判断を支えることも、私たち社外取締役の職責だと思っています。

司会　テーマを見出すだけでなく、それを事業として成長させていくことも重要ですね。

宮田　新事業を実現していくうえで一番難しいのは、目標を決めることだけでなく、そこへ至るまでの「間」をどう設計するかです。社会や顧客が求める価値を実現するという目的があっても、技術をどう展開し、工場で量産できるようにし、適切な価格で社会に届け、事業としてどう成立させるか。その「間」をいかに効率的に構築するかが重要です。開発中のテーマについても、その目的を見失わず、事業化までどのようにコントロールし、技術を利益につなげていくのか。その仕組みや工夫が必要だと思います。

二村　大阪ソーダは多くの製品群と事業領域を持っており、それは大きな強みです。私自身、若い頃に戻れるなら入社したいと思うほど魅力的な会社だと感じています。事業ポートフォリオの強みをどのように生かし、持続的な企業価値向上につなげるのか、新中期経営計画で引き続き議論していく必要があると考えています。

変革を実現する組織・現場力

司会　そうした変革を実現していくうえで、組織や現場に期待することはありますか。

二村　製造業は現場力が要です。私は鉄鋼業界にいた頃、自動車メーカーにおける現場の自主管理活動を目の当たりにしました。毎日ものを見て設備を扱っている人たちが、自ら課題を見つけ、改善を積み重ねていく。私は、それこそが現場力だと痛感しました。そうした積み重ねが品質向上や生産性向上・コストダウンにつながるのです。大阪ソーダは、現場の知恵や改善提案を引き出す仕組みに、まだ伸びしろがあると感じています。だからこそ、現場の一人ひとりが、自分は主体的に動けているかを常に自問してほしい。まさに宝の山が眠っているのですから。

百嶋　私もQCサークル活動のような取り組みは非常に重要だと思います。現場発信で品質やコストの改善を進めていくことが、組織全体の力につながります。現場から良い提案がどんどん上がってくれば、社長をはじめ経営陣もしっかり受け止めるでしょうし、私たちも取締役会で良いと思えば後押しできます。そういうボトムアップをもっと生かしてほしいですね。私は大阪ソーダを見ていて、このところ風通しの良さが随分良くなってきていると感じています。その強みを、現場の知恵や提案を経営につなげる力へと発展させていければ、さらに強い組織になると思います。



自分の仕事が社会への価値提供につながる。その実感が企業の持続的成長を支える。

宮田　私も、現場が下支えするのではなく、下から上へ発信する仕組みがあってもよいと思います。それには、新中期経営計画も、現場の一人ひとりがどこまで自分のこととして捉えられるかが大切になってきます。例えば工場の社員なら「この計画を実現するために所属する工場や組織は何をするのか」、それを踏まえて個々人の立場で「自分は何を担うのか」「そのために何をするのか」を書き出してみれば、自分の仕事が計画のどこにつながっているかが見えてくるはずです。計画をただ与えられたものとして実行するのではなく、今度は現場から具体策を提案していく。そして、自分がどのように貢献するのかを意識することで自己成長し、その成果が社会への価値提供にもつながっていくわけです。そんな組織づくりが理想ですね。

司会　一人ひとりが新中期経営計画を自分ごととして捉えられるようになれば、その実現に向けた推進力も高まりますね。

宮田　そう思います。自分が大阪ソーダで働き、この仕事をすることで社会に貢献できる。そして社会が良くなれば、その恩恵は自分たちにも返ってくる。そうした良い循環を生み出しているという実感を、一人ひとりに持ってもらいたいですね。

二村　コーポレート部門も、ある意味では会社を支える重要な「現場」のひとつです。経営と現場との間をつなぎ、一人ひとりが力を発揮できるようにするためには、コーポレート部門のマネジメント力が重要になります。特に管理職は、自分の組織をきちんとマネジメントし、部下を育てる役割を担っています。一人ひとりが自分ごととして行動し、成長できる環境をつくることが重要です。そうした積み重ねが、変革を実現する組織力につながるのだと思います。

持続的な企業価値向上に向けて

司会　最後に、持続的な企業価値向上に向け、今後特に重視していきたいことをお聞かせください。

百嶋　私はコンプライアンス、安全や国の政策など行政の視点から発言することが多いのですが、それは必ずしも私の経歴や専門分野だからということではありません。それが企業価値の向上、ひいては株主利益につながると考えているからです。引き続き重視したいのは、人材育成、新事業、そして既存事業の足元を固めることです。品質や安全を守って信頼を積み重ね、その土台に立って挑戦していく。私たちの世代がより良い事業基盤や組織風土を築き、その成果を次の世代へしっかりと引き継いでいくことも、私たちの責務だと考えています。

宮田　大阪ソーダが成長し魅力的な企業であり続けるためには、人と組織が充実し、信頼関係が構築されていることが大切です。そして、多様な人材がそれぞれの力を発揮できる環境づくりも欠かせません。そうした意味で、女性の活躍という点ではまだ道半ばであると感じています。私自身、これまでの経験を若い世代に還元し、その成長を後押ししていきたいと思っています。そうした積み重ねが、次代を担う人材の育成や組織の活性化につながることを期待しています。



具体化と実践が変革の原動力。その進捗と実効性を見極め、評価していく。

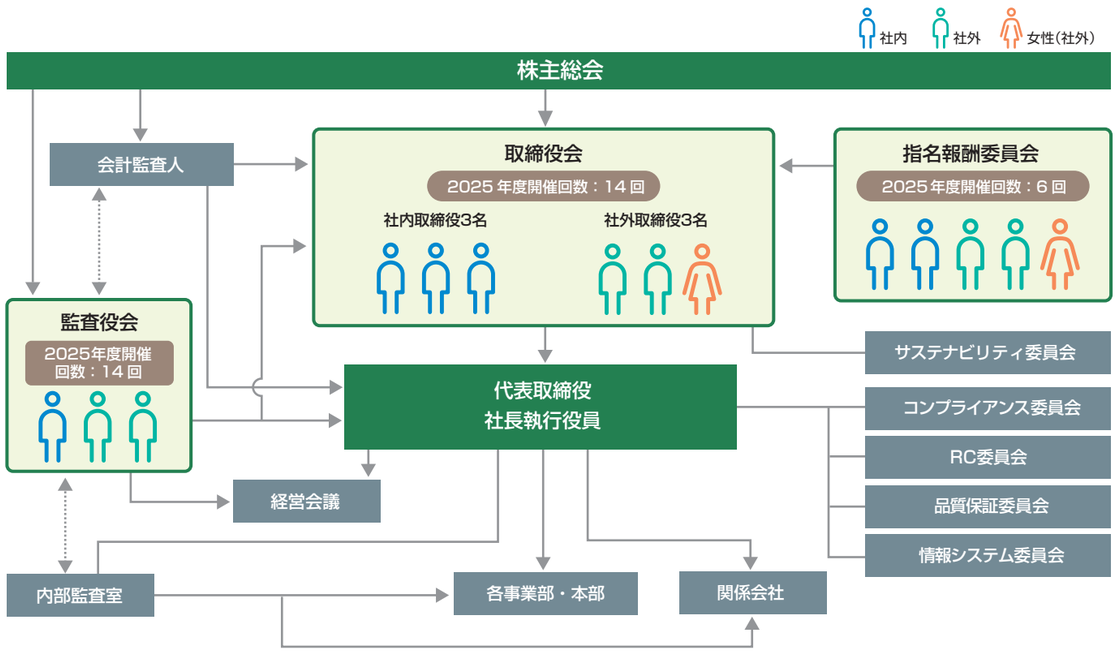
二村　私が重視したいのは、新中期経営計画が着実に実践され、成果につながっていくことです。計画や仕組みは方向性を示すものですが、それだけでは何も変わりません。業務改革や新事業創出の取り組みも、実行計画まで具体化し、着実に実践していくことが重要です。そして、重要な課題は、経営会議などでその進捗を確認するなど、日常的に目標が意識されることが必要ではないでしょうか。だからこそ、新中期経営計画についても、実践できるレベルまで具体化され、一つひとつの取り組みが着実に前進しているかを見ていきたい。私たちも社外の立場から、その進捗や実効性をしっかり見極め、企業価値向上につながっているかを注視していきたいと思います。

コーポレート・ガバナンス／コンプライアンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「独創的な技術と製品により　安心で豊かな社会の実現に貢献します」というグループ企業理念のもと、経営の透明性・公平性を確保し、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の充実を図り、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現することを基本方針としています。

当社は監査役会設置会社として、取締役による的確な意思決定と執行役員による業務執行を行う一方、適正な監督・監視が可能な経営体制により、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、実効性を高める体制としています。

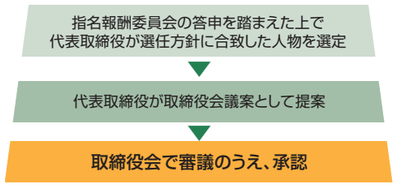


取締役会	取締役会規則に従い重要事項を付議するとともに、業績や重要なプロジェクト等の進捗確認、決算短信・有価証券報告書・統合報告書等の外部発表資料、重要な投資計画、政策保有株式の保有適否の検証、サステナビリティ関連等について審議しています。取締役の任期を1年とするとともに、執行役員制度を導入し、取締役会を経営の意思決定機能および執行監督機能に、執行役員を業務執行機能に分離し、効率的な企業経営と責任の明確化を図っています。
経営会議	取締役の職務執行上重要な事項については、代表取締役の諮問機関として取締役を中心に構成される経営会議に付議され、代表取締役の意思決定が的確に理解、実行される体制となっています。
監査役会	取締役会をはじめ社内の重要な会議に積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっています。監査役3名のうち2名が社外監査役で構成されており、専門的、客観的、中立的に経営の監視を行っています。
指名報酬委員会	取締役会の任意の諮問機関であり、独立社外取締役が委員の過半数を構成しています。取締役・執行役員等の指名および報酬に関する取締役会機能の独立性・客観性と説明責任の強化および次世代の経営人材の育成によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ることを目的としています。
サステナビリティ委員会	取締役会の直下の組織として、サステナビリティ方針、戦略・施策の立案、4つのマテリアリティの達成状況の把握と進捗管理を行っています。代表取締役社長執行役員が委員長、管理本部長が副委員長を務め、取締役、執行役員を中心に、生産部門、事業部門、コーポレート部門、グループ会社の代表者で構成されています。監査役がオブザーバーとして参加しています。

経営陣幹部の選解任および取締役の指名を行うにあたっての方針

当社取締役会は、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上のために必要な資質、豊富な経験および高度な専門性を有する人物を経営陣幹部または取締役として選任または指名しています。社外取締役候補者については、さらに多様な視点、高い見識を有し、原則として多種多様な業界での経営経験者を指名しております。

なお、選任の手続きについては下図のとおりです。



解任については、職務執行に関する懈怠、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実があると認められる場合または健康上の理由から職務の継続が困難となった場合、指名報酬委員会の答申を踏まえた上で、取締役会で決議することとしています。

経営陣幹部・取締役および監査役の報酬を決定するにあたっての方針

当社の取締役（社外取締役を除く。）および執行役員の報酬は、職責と成果に基づき、業績との連動性を高め企業価値向上への貢献意欲を高める設計とし、固定報酬のほか、単年度業績に連動する業績連動報酬と、中長期のインセンティブとなる株式報酬で構成されています。社外取締役と監査役の報酬については、独立性の観点から固定報酬のみとしています。報酬額の水準については、業績、経営環境、従業員に対する処遇との整合性等を考慮して設定しています。業績連動報酬と非業績連動報酬（固定報酬＋株式報酬）の割合は概ね4:6となっており、高い職位ほど業績連動報酬の割合は高くなります。

報酬の区分

報酬区分	評価・水準等
固定報酬	従業員に対する処遇との整合性を考慮しながら、役位に応じた報酬額を設定
業績連動報酬	会社業績評価に関わる重要な指標と定めている連結営業利益の対前年比と対予算比を指標とし、各役員の個人別の業績達成度を反映して決定
非金銭報酬等（株式報酬）	取締役（社外取締役を除く。）が株主のみなさまと株価変動のメリットとリスクを共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を高めるため、役位に応じた報酬額を設定

取締役および執行役員の報酬額は、取締役会が指名報酬委員会の答申を踏まえることを条件として代表取締役社長に再一任し、代表取締役社長は、内規にしたがって個別役員の報酬額を決定し、取締役会に報告することとしております。

なお、取締役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第151回定時株主総会決議で年額250百万円以内、監査役の限度額を年額60百万円以内と定めています。また、株式報酬の報酬枠は、2020年6月26日開催の第165回定時株主総会決議で当社の取締役（社外取締役を除く。）に対し、譲渡制限付株式報酬として年額50百万円以内、株式数の上限を年50,000株以内（2024年10月1日付の株式分割後は年250,000株以内）と定めています。

役員区分ごとの報酬などの総額、報酬などの種類別の総額および対象となる役員数

区　分	報酬などの総額（百万円）	報酬などの種類別の総額（百万円）			支給人員（名）
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等（株式報酬）	
取締役（社外取締役を除く）	111	61	42	8	3
監査役（社外監査役を除く）	12	12	–	–	1
社外役員	45	45	–	–	5
合　計	169	119	42	8	9

取締役会の実効性評価

当社は、全取締役および全監査役に対する取締役会の実効性に関する自己評価アンケートを実施し、その集計結果を踏まえて取締役全メンバーにより取締役会の実効性に関する分析・評価を行い、今後の取り組みについて議論しました。その結果、当社取締役会は適正かつ効率的に運営され、活発かつ建設的な議論が進んでいると評価し、全体として実効性が確保されていることを確認しました。

2025年度は、今年度よりスタートした中期経営計画の策定を取締役会でも議論し、中長期視点の検討を積極的に実施してまいりました。2026年度は、中期経営計画の進捗を取締役会でも確認し、課題を議論するとともに事務局を増員し、会議資料の量と質の改善を含め、より効率的な取締役会の運営を目指してまいります。

コンプライアンス体制

当社グループは、企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にするため、コンプライアンス・プログラムを制定し、全役職員に対し周知徹底を図っています。

コンプライアンス体制の整備および維持を図るために社長直轄のコンプライアンス委員会を設置し、下部組織である3つの専門委員会が、専門的な諸問題に対応する体制を確立しています。また、コンプライアンス体制の一層の充実を図るため、コンプライアンス委員会および専門委員会には弁護士を社外委員として招聘し、法的意見等を適宜求める体制となっています。

内部監査部門として執行部門から独立した社長直轄の内部監査室を置き、業務監査規定に基づき、業務監査および監査報告を行います。

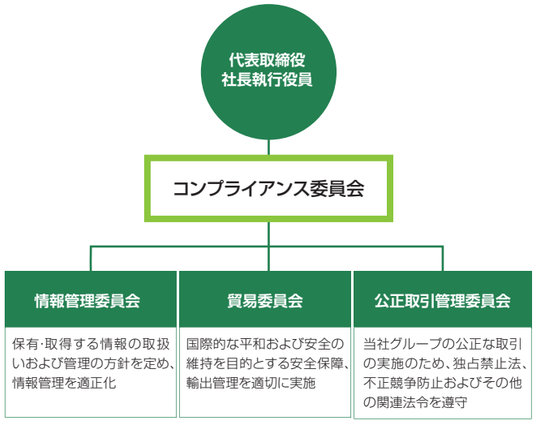
法令違反その他コンプライアンス違反については、通報者の希望により匿名性を保障するとともに通報者に不利益な取扱いを行わない旨等を規定する内部通報規定に基づき、コンプライアンス委員会の相談窓口および社外の弁護士を通報窓口とする内部通報システムの運用により対応する体制となっています。

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては一切の関係を持たず、不当な要求に対してはこれを拒絶します。

●コンプライアンス・プログラム

グループ企業理念のもとに創業以来培ってきた企業精神を行動指針、行動基準として体系的に整備し「コンプライアンス・プログラム」として制定、実施しております。

当社では、当社グループの役員と従業員は、このコンプライアンス・プログラムに則り、法令を遵守し、企業倫理に基づいて行動することを徹底しています。事業を持続的に発展させ、企業価値を高めていくためには、各人が誠実であるとともにプロとして自信と責任を持ち、一方で他者の個性や多様性を認め、目標達成に向けた努力を惜しまないことが何より重要であることを理解し、実践しています。



コンプライアンス教育・研修

当社グループでは、全社員を対象に、法令、社内規定、情報セキュリティ、ハラスメントなどのテーマ別に、社内セミナーやe-ラーニングを活用したコンプライアンス研修を継続的に実施しています。これらの取り組みを通じて、社員一人ひとりの法令遵守意識のさらなる向上に努めています。

2025年度は、2026年1月より、適用対象となる取引や事業者の範囲が拡大された改正下請法（新称：中小受託取引適正化法）について顧問弁護士事務所による研修を実施し、約100名が参加しました。



内部通報

法令その他コンプライアンス違反については、通報者の希望により匿名性を保障するとともに通報者に不利益な取り扱いを行わない旨等を規定する内部通報規定に基づき、コンプライアンス委員会の相談窓口および社外の弁護士を通報窓口とする内部通報システムの運用により対応する体制となっています。内部通報システムでは腐敗や競争法違反も通報の対象となっており、当社グループの役員・従業員（派遣社員、契約社員等を含む）からの通報に基づき、疑いのある事象は適切に調査・対応する仕組みを整えています。

※2025年度 内部通報窓口への通報件数：0件

腐敗防止の基本的な考え方

当社グループは、すべての事業活動において競争法をはじめ関連法令およびその精神ならびに社内規則を遵守し、公正で透明かつ自由な競争の実現に努めています。また、公務員等への贈賄や仲介業者を通じた公務員等への贈賄等、取引にかかわる不正行為は禁止し違反が判明した場合は社内規程に基づき厳正に対処します。さらに、公正な取引の実施および腐敗防止を推進するため、公正取引管理委員会を設置し、独占禁止法や不正競争防止法などの関連法令の遵守状況について半期に1回、各事業部、購買部門や国内子会社から書面で報告を受けるなど、モニタリングを行っています。これらのモニタリング結果は、年に1回コンプライアンス委員会を通じて取締役会へ報告されており、グループ全体での法令遵守体制の強化に取り組んでいます。

お取引先への腐敗防止

当社グループでは、重要な仕入先に対し、腐敗行為（贈賄、収賄、利益供与等）に関するリスク評価を実施しています。新規取引開始時や契約更新時には、当該仕入先の業務内容や取引先、過去の実績等を確認し、汚職リスクの有無を慎重に審査しています。

また、当該仕入先には贈収賄の禁止や健全な商慣習の遵守を定めたCSR調達ガイドラインを交付して明確に伝達し、理解・遵守を求めています。

取締役・監査役（2026年6月26日現在）



代表取締役 社長執行役員
寺田 健志



取締役 上席執行役員
生産技術本部長
小西 淳夫



取締役 上席執行役員
機能材事業部長兼ヘルスケア事業部長
木村 武司



取締役（社外）
二村 文友



取締役（社外）
百嶋 計



取締役（社外）
宮田 興子



常勤監査役（社外）
藤藪 重紹



監査役
瀬川 恭史



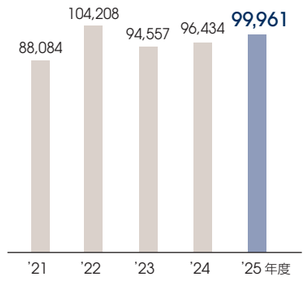
監査役（社外）
赤崎 雄作

取締役のスキルマトリックス

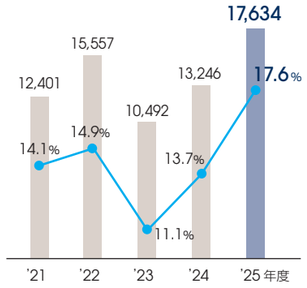
取締役		取締役に期待する知識・経験・能力等					
	氏名	経営経験	グローバル経験	財務会計・M&A	事業戦略・マーケティング	研究開発・生産・品質管理	コンプライアンス・リスク管理
社内	寺田　健志	○	○	○	○	○	○
	小西　淳夫					○	○
	木村　武司	○	○		○		○
社外	二村　文友	○		○	○	○	○
	百嶋　　計	○		○		○	○
	宮田　興子	○	○		○	○	○

連結財務ハイライト／非財務ハイライト

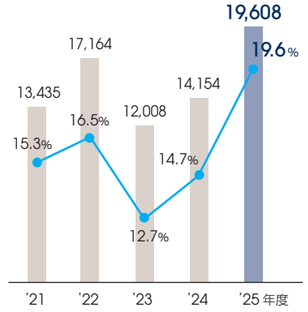
売上高（百万円）



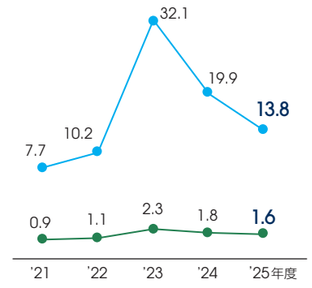
営業利益（百万円）
営業利益率（%）



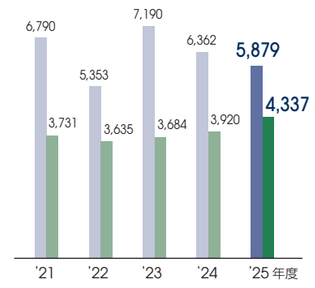
経常利益（百万円）
経常利益率（%）



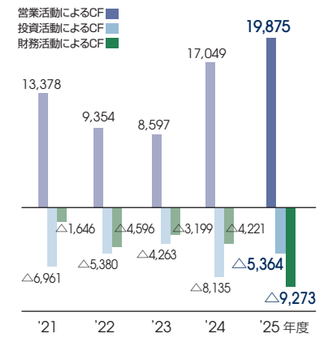
株価収益率（PER）（倍）
株価純資産倍率（PBR）（倍）



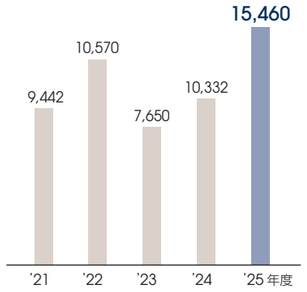
設備投資額（百万円）
減価償却費（百万円）



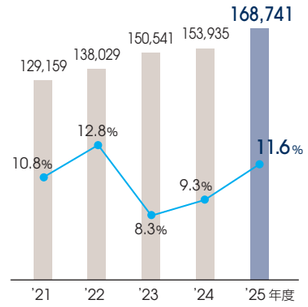
キャッシュ・フロー（百万円）



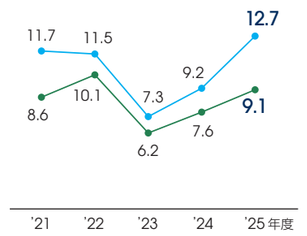
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）



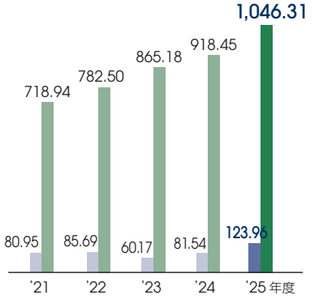
総資産（百万円）
総資産経常利益率（ROA）（%）



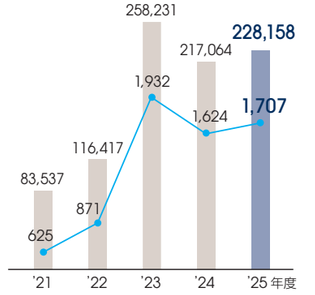
自己資本当期純利益率（ROE）（%）
投下資本利益率（ROIC）（%）



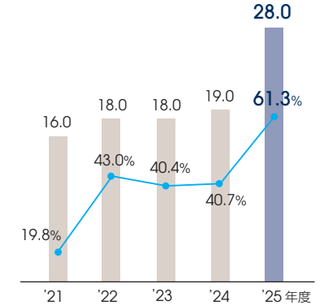
1株当たり当期純利益（EPS）（円）
1株当たり純資産（BPS）（円）



時価総額推移（百万円）
株価終値（円）

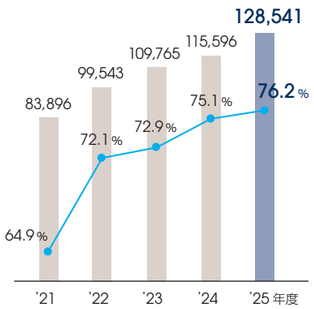


1株当たり配当金（年間）（円）
総還元性向（%）

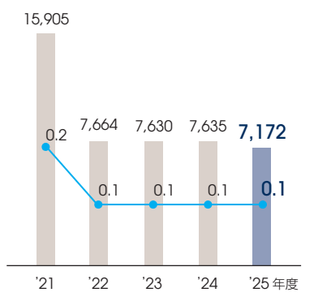


※当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。
※2021年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益（EPS）」、「1株当たり純資産（BPS）」、「1株当たり配当金（年間）」、「終値」を算出しております。

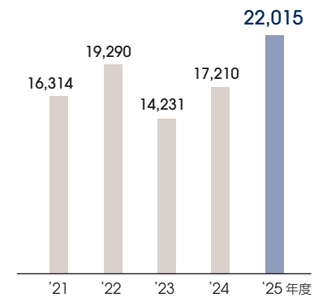
純資産（百万円）
自己資本比率（%）



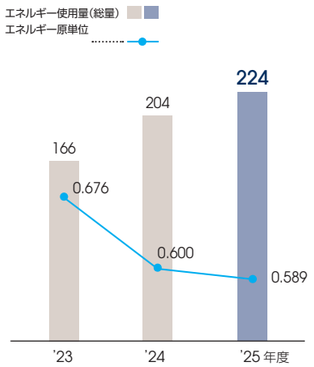
有利子負債（百万円）
有利子負債比率（D/Eレシオ）（倍）



EBITDA（百万円）

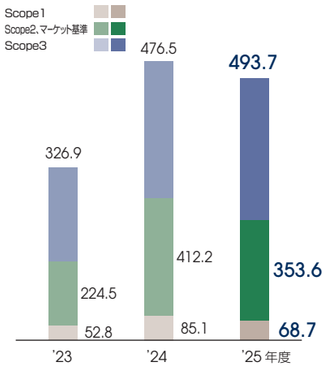


エネルギー使用量（総量）（原油換算千kL）



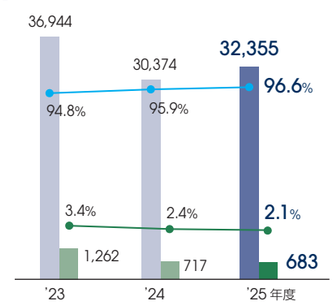
大阪ソーダの主要国内5工場
（サンヨーファイン（株）松山工場含む）

GHG排出量（Scope1,2,3）（千t-CO_2e）



大阪ソーダグループ国内拠点
（Scope3の一部は大阪ソーダ国内拠点）

産業廃棄物発生量（t）
最終埋立処分量（t）
再資源化率（%）
最終埋立処分率（%）



大阪ソーダグループ国内拠点

非財務ハイライト

環境（E）	単位	2023年度	2024年度	2025年度
取水量※1	千m³	31,636	33,782	33,945
排水量(総量)※1	千m³	30,625	32,363	32,762
水質汚濁物質の排出量※1				
COD負荷量	t	184	221	289
全窒素排出量	t	55.0	73.5	77.1
全りん排出量	t	4.1	6.4	7.4
大気汚染物質の排出量※1				
SOx（硫黄酸化物）	t	3.2	3.9	4.5
NOx（窒素酸化物）	t	68.4	70.4	81.5
ばいじん	t	4.7	5.7	3.8
PRTR法対象物質排出量※1				
大気排出量	t	45.0	45.4	36.4
水域排出量	t	194.6	296.8	264.3
土壌排出量	t	0.0	0.0	0.0

※1 大阪ソーダの主要国内5工場（サンヨーファイン(株)松山工場含む）

社会（S）	単位	2023年度	2024年度	2025年度
従業員数(連結)	名	1,025	1,019	1,032
女性従業員比率(連結)	%	18.9	19.0	19.6
女性管理職比率(連結)※1	%	6.9	6.6	5.8
女性管理職比率(個別)※1	%	5.2	5.9	4.1
新卒採用者数に占める女性比率(連結)	%	20.8	13.3	35.0
年次有給休暇取得率※2	%	81.8	79.4	82.7
男性育児休業取得比率(連結)	%	64.3	77.4	96.7
男性育児休業取得比率(個別)	%	66.7	68.2	100.0
メンタル不調による休業率※2	%	1.7	0.9	1.9
健診有所見者率※2	%	32.3	32.4	28.5
健診有所見者の再検査・精密検査受診率※2	%	50.5	68.8	79.6

※1 管理職は、2024年度までは係長・主任を含み、2025年度以降は管理監督者のうちライン管理者を対象として集計
※2（株）大阪ソーダ籍（出向者を含む）の従業員を対象として集計

ガバナンス（G）	単位	2023年度	2024年度	2025年度
取締役会開催数	回	13	13	14
取締役会出席率	%	100	100	100
指名報酬委員会開催数	回	5	6	6
社外取締役比率（各年度3月31日時点）	%	50.0	50.0	50.0
腐敗防止に関する違反件数	件	0	0	0
機関投資家・アナリスト面談件数	件	85	82	108
決算説明会開催回数	回	2	2	2
スモールミーティング開催回数	回	11	13	21

会社情報

商号	株式会社 大阪ソーダ
本社	〒530-0001 大阪市北区梅田三丁目2番2号
創立日	1915年10月26日
資本金	15,871百万円（2026年3月31日現在）
従業員数	1,032名(連結)(2026年3月31日現在)
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 (株式コード:4046)
独立監査法人	PwC Japan有限責任監査法人
定時株主総会	毎年6月

● 大阪ソーダグループネットワーク

大阪ソーダの事業所

本　　社／〒530-0001 大阪市北区梅田3-2-2JPタワー大阪19階
東京支社／〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋1-1-1パレスサイドビル8階
中四国営業所／〒711-0934 岡山県倉敷市児島塩生2767-29
九州営業所／〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-2-5紙与博多ビル4階
研究センター／〒660-0842 兵庫県尼崎市大高洲町9
北九州工場／〒806-0004 福岡県北九州市八幡西区黒崎城石1-1
尼崎工場／〒660-0842 兵庫県尼崎市大高洲町11
松山工場／〒791-8525 愛媛県松山市北吉田町77
水島工場／〒711-0934 岡山県倉敷市児島塩生2767-13
岡山工場／〒711-0934 岡山県倉敷市児島塩生2767-29

国内グループ会社（2026年9月30日現在）

会社名	主要な事業内容
ダイソーケミカル（株）	化学製品・生活関連商品等の販売
ダイソーエンジニアリング（株）	電極の製造・販売、メンテナンス
サンヨーファイン（株）	医薬品原薬・中間体の製造・販売
（株）ジェイ・エム・アール	資源リサイクル
DSロジスティクス（株）	化学製品の運送取扱い
サンヨーファイン医理化テクノロジー（株）	カラム・装置等分析機器の製造
DSウェルフーズ（株）	健康食品素材の製造・加工販売
ダイソーインシュアランス（株）	損害保険・生命保険の取扱い
OSグリーンエナジー（株）	電力の販売
（株）INBプランニング	ゴム製品の製造・販売

海外グループ会社

会社名	主要な事業内容
三耀精細化工品銷售(北京)有限公司	カラム・装置等分析機器の販売
DAISO Fine Chem USA, Inc.	医薬品精製材料の販売
DAISO Fine Chem GmbH	医薬品精製材料、機能化学品等の販売
大曹化工貿易（上海）有限公司	機能化学品・電子材料等の輸出入
DAISO CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.	機能化学品・電子材料等の輸出入

外部評価

FTSE JPX Blossom Japan Index

株式情報（2026年3月31日現在）

株式の状況

発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式の総数	133,660,085株
株主数	7,604名
自己株式数	10,808,065株
比率	8.09%

大株主一覧（上位10名）

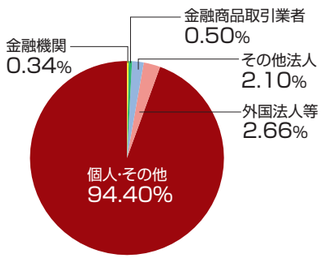
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,748	11.19
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9,009	7.33
株式会社三菱UFJ銀行	4,384	3.57
株式会社福岡銀行	4,113	3.35
株式会社伊予銀行	3,744	3.05
株式会社みずほ銀行	3,348	2.73
日本生命保険相互会社	3,188	2.60
損害保険ジャパン株式会社	3,077	2.51
ダイソー協栄会	2,972	2.42
岩谷産業株式会社	2,645	2.15

（注）持株比率は、発行済株式の総数から自己株式（10,808,065株）を控除して計算しております。

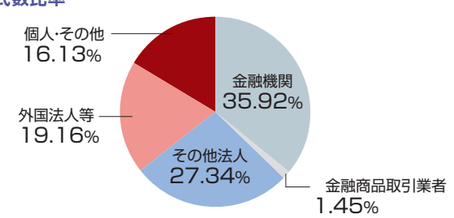
株主名簿管理人　三菱UFJ信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内１丁目４番５号

株主分布状況

株主数比率



株式数比率



（注）「個人・その他」には、当社の自己株としての保有分（8.09%）が含まれております。